

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン県民フォーラムの開催 (健康福祉政策課)	平成14年度	315	ユニバーサルデザインの考え方を広く県民、事業者等に普及啓発するため、県民フォーラムを開催する
滋賀県	啓発・広報	高等学校等開放講座 (生涯学習課)	昭和57年度	891	高等学校、特別支援学校の教育機能を広く県民に開放するため、学校開放講座を実施する
滋賀県	啓発・広報	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	13,467	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第12回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
滋賀県	啓発・広報	障害児・者地域活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	4,000	障害者団体等が行う各地域での活動や、障害に対する理解を促進するために実施する啓発事業に対して助成する
滋賀県	啓発・広報	アール・ブリュット企画展開催事業 (県民文化課)	平成18年度	39,621	正規の美術教育を受けていない人々が内発的な衝動の赴くままに生み出した表現「アール・ブリュット」(加工されていない・生のままの芸術)のさらなる理解・普及を目指した企画展を県立近代美術館で開催する
滋賀県	啓発・広報	施設職員福祉講座開催事業 (障害者自立支援課)	昭和55年度	150	県内の児童福祉施設において、入所者(児)に接する機会の多い直接処遇職員を対象に、人権問題を中心とした福祉講座を開催する
滋賀県	生活支援	福祉用具センター運営事業 (健康推進課)	平成8年度	67,824	高齢者や障害者の自立と社会参加の促進、ならびにこれらの人々の介護者の負担軽減を図るため、福祉用具の展示および普及、改造・制作、研修等を行う福祉用具センターを運営する
滋賀県	生活支援	あったかほーむづくり事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	—	高齢者や障害者、子どもなど、誰もが自然に集い、憩い、ふれあって「地域家族」といえるような関係を保ちつつ暮らしていけるよう、NPO法人等が「あったかほーむ」を設置・運営しようとする場合に、コーディネーター配置費に対して補助を行う
滋賀県	生活支援	発達障害者支援キーパーソン養成事業	平成19年度	3,555	地域生活支援センター等の職員を発達障害者支援センター「いぶき」へ派遣し、福祉圏域における発達障害者支援のキーパーソンを養成する
滋賀県	生活支援	市町精神障害者生活支援推進事業 (障害者自立支援課)	平成15年度	2,687	市町が行う精神障害者通所授産施設等通所交通費補助事業および就業促進補助事業に要する経費に対して補助を行う
滋賀県	生活支援	放課後児童健全育成事業 (子ども・青少年局)	昭和60年度	4,304	障害児の在籍する児童クラブにおいて、運営費や障害児発育を促すための活動事業に要する経費を助成する
滋賀県	生活支援	障害児保育推進事業 (子ども・青少年局)	平成20年度	153,000	すべての保育所で障害児の発達段階やニーズに応じた支援が円滑に行えるよう、保育所が実施する障害児保育の円滑な推進のための経費に対し助成する
滋賀県	生活支援	重症心身障害児(者)生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成12年度	9,342	常時の医療的ケアを要する重度障害児(者)を地域で支えるため、ケアマネジメント事業を行うとともに、養護学校等での医療的ケアのための訪問看護利用助成事業を行う さらに重症心身障害児(者)が自立的な地域生活を営むことができるよう医療的ケアホーム運営事業を実施する
滋賀県	生活支援	在宅重度障害者通所生活訓練援助事業補助 (障害者自立支援課)	平成6年度	35,461	在宅の重症心身障害児(者)等重度障害者に対する通所による生活訓練等の事業を実施する市町村に対して補助する
滋賀県	生活支援	在日外国人障害者福祉給付支給助成事業 (障害者自立支援課)	平成8年度	6,300	昭和57年1月1日以前に居住している在日外国人障害者で国民年金の給付を受けることができない者に福祉給付金を支給する市町村に対し補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活支援	障害者地域生活移行促進事業 (障害者自立支援課)	平成13年度	116,859	障害者の地域生活を支える各種機能の連携と、それぞれの機能の一層の充実・強化を図り、障害者の地域生活への移行を促進する 障害者の地域ケアや生活の場(居住空間)、社会参加の場の機能を充実・強化するため、地域ケアシステム推進事業、地域ケアサービス推進事業、芸術・文化活動促進事業を実施する
滋賀県	生活支援	障害者自立支援緊急特別対策事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	77,440	障害者自立支援法の施行によって、障害福祉サービス等の利用者および事業者が受ける急激な変化を緩和するための緊急かつ特別の対策を行うことにより、障害者のさらなる地域移行の促進を図るとともに、障害者自立支援制度を持続可能な制度として確立させることを目的に、市町及び事業者に対し補助する
滋賀県	生活支援	障害児サポート総合補助金 (障害者自立支援課)	平成16年度	30,000	在宅の障害児者が安定した日常生活が営めるように市町が実施する事業に対し助成する
滋賀県	生活支援	重症心身障害児特別加算事業 (障害者自立支援課)	昭和45年度	143,616	重症心身障害児施設の介護体制の改善向上を図ることにより、その入所児の処遇の向上に要する経費として専ら人件費に充当する
滋賀県	生活支援	患者と親と医師の地域交流事業補助 (障害者自立支援課)	昭和59年度	160	日本精神病院協会滋賀県支部および滋賀県精神神経科医会による患者の社会適応能力の回復と正しい知識の普及を目的とする事業に対し助成する
滋賀県	生活支援	障害者生活ホーム運営費補助金 (障害者自立支援課)	昭和56年度	15,708	家庭環境、住宅事情等の理由により住居を求めている障害者を入居させる障害者生活ホームの運営に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	滋賀県グループホーム整備費補助金 (障害者自立支援課)	平成8年度	10,000	新たに障害者グループホームを設置するための住居建設、住居購入、住居増改築、住居改修、備品購入に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	滋賀県児童成人福祉施設協議会補助金 (障害者自立支援課)	平成9年度	400	心身障害児者を対象に、音楽の持つ力を用いて、情緒の回復、運動機能の回復等を図るために実践される音楽療法を普及させるため、施設の直接処遇職員等への研修講座の開催および施設や在宅障害児者への実践活動に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	知的障害者自立生活支援事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	17,490	グループホームに通勤寮の機能付加した自立生活支援ホームの運営に要する経費に対して助成する
滋賀県	生活支援	社会的引きこもり対策事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	1,585	ひきこもりの専門相談窓口を各保健所に設置し、ひきこもり支援体制の確立を図る
滋賀県	生活支援	児童福祉施設利用者負担軽減事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	11,669	障害児の子育てを支援するため、児童福祉施設利用にかかる負担金を軽減する
滋賀県	生活支援	精神障害当事者活動推進事業 (障害者自立支援課)	平成18年度	30	精神障害当事者が自らの経験や能力を生かした支援活動が行えるよう、当事者の人材養成を行う
滋賀県	生活支援	精神障害者地域生活定着支援事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	1,863	精神科病院に入院中の精神障害者のうち、退院促進の対象となる者の退院後の活動の場としての障害者支援施設やグループホームでの体験または施設受入を促進し、地域生活への定着を支援する
滋賀県	生活環境	公益的施設等整備資金貸付利子補給補助金事業 (建築課)	平成7年度	37,291	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付および利子補給補助金事業を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	生活環境	淡海ユニバーサルデザイン化事業 (建築課)	平成13年度	—	誰もが利用しやすい施設への整備改善を図るとともに、先導的な取組として県民や事業者へ普及啓発することを目的として、ユニバーサルデザインの考え方に基づく県立施設の整備を重点的に実施する
滋賀県	生活環境	人にやさしいバス導入促進事業 (健康福祉政策課)	平成10年度	—	民間バス事業者が、ノンステップバス導入に要する経費に対し市町村が補助を行う場合、これに要する経費に対し補助する
滋賀県	生活環境	単独都市公園事業 (都市計画課)	平成14年度	34,000	湖岸緑地にユニバーサルデザインに基づくトイレを整備する(汲み取り式トイレを再整備)
滋賀県	生活環境	やさしく歩きやすい道づくり (道路課)		89,000	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う
滋賀県	生活環境	市町振興総合補助金 (在宅重度障害者住宅改造助成) (自治振興課)	平成14年度	既決予算内 (総合補助金全 体額200,000円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する
滋賀県	生活環境	市町振興総合補助金 (身体障害者自動車利用支援) (自治振興課)	平成16年度	既決予算内 (総合補助金全 体額200,000円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する
滋賀県	生活環境	世界にひとつの宝物づくり事業 (新産業振興課)	平成18年度	3,700	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いたものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する
滋賀県	教育・育成	要医療的ケア児童生徒学習支援事業 (学校教育課)	平成10年度	3,149	経営栄養や吸引等の医療的ケアを必要とする児童生徒が、宿泊行事(修学旅行含む)や校外学習等の学校行事に参加しやすくし、かつ安心して学習できるよう支援するため、看護師を派遣する
滋賀県	教育・育成	病弱教育巡回訪問指導教員派遣事業 (学校教育課)	平成9年度	13,657	病弱養護学校および院内学級のない病院等に長期入院し、教育の機会に恵まれない病氣療養児童生徒(小中)を対象に、学習の補完をはじめ、心理的な安定が図れるよう指導するため、巡回訪問指導教員を派遣する
滋賀県	教育・育成	特別支援学校運営事業 (教育総務課)		329,506	県立特別支援学校(14校)の学校運営を行う
滋賀県	教育・育成	特別支援学校建設事業 (教育総務課)		255,569	聾話学校の耐震改修工事やその他施設改修工事等を実施する
滋賀県	教育・育成	県立特別支援学校への看護師の配置 (教職員課)	平成17年度	44,180	医療的ケアを必要とする児童生徒への在籍校へ看護師(非常勤)を配置し、教育環境の充実を図る
滋賀県	教育・育成	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会事業 (生涯学習課)	昭和59年度	100	滋賀県特別支援学校PTA連絡協議会が行う諸事業の実施に対して助成する
滋賀県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育事業費補助 (総務課)	昭和59年度	20,776	心身に障害を有する幼児の幼稚園への就園を促進するため、学校法人が行う特別支援教育事業に対して補助を行う
滋賀県	教育・育成	医療従事者の資質の向上 (医務業務課)		35	医療従事者の資質向上を図るため、(社)滋賀県理学療法士会が実施する研修会の開催に要する経費に対して助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	教育・育成	発達障害のある児童生徒への指導力向上事業 (学校教育課)	平成20年度	8,500	小中高等学校に対し発達障害のある児童生徒への実践的な取り組みについて、指導・助言を行う特別支援教育巡回チームを派遣するとともに、県立高等学校に特別支援教育支援員を派遣し、学校における発達障害のある児童生徒への指導力向上を図る
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	32,322	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課) (労政能力開発課)	平成17年度	12,319 13,891	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、生活支援ワーカー、就労サポーター、雇用支援ワーカー、職場開拓員を配置する経費に対して補助する また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する
滋賀県	雇用・就業	雇用開発協会(障害者雇用)補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	500	社団法人滋賀県雇用開発協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用支援事業 (労政能力開発課)	平成7年度	4,039	就職が特に困難な障害者の職業的自立を図るための職場実習訓練等を行う「障害者雇用支援センター」の運営費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	チャレンジドWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	1,606	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライWORK推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する
滋賀県	雇用・就業	障害者共同作業所利用事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	243,355	共同作業所の運営及び整備に要する経費に対して助成する 運営費補助では、一般企業で働くことが困難な障害者の就労及び活動の場である共同作業所が、安定した事業を継続できるよう、運営面での支援を行う 整備費補助では、施設の整備や、授産事業の生産性・能率性を高めるための機械・設備の整備を行う場合に要する経費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	法定事業移行促進整備事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	1,000	共同作業所が障害者自立支援法の法定事業へ移行するために必要な施設・設備の整備および地域活動支援センターの整備を促進する
滋賀県	雇用・就業	就労継続支援事業(A型)設置促進事業 (障害者自立支援課)	平成19年度	5,346	就労継続支援事業A型への移行事業所に対し、社会保険料事業主負担の一部を補助し、A型事業所の設置を促進する
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	10,123	共同作業所や授産施設等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた授産事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	湖西なごみの森づくり推進事業 (高島県事務所)	平成19年度	1,280	森の荒廃を防ぎ陽光の射す健康な森づくりを障害者とともに取り組むことで、障害者に地域における就労の場と社会に貢献する場を創出するとともに、豊かな森と障害者が暮らしやすい地域づくりを進める
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業 (精神障害者社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	4,468	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る
滋賀県	保健・医療	精神障害者通院医療費助成事業 (障害者自立支援課)	平成14年度	33,416	精神障害者の社会参加を支援していくためには、精神障害者が入院することなく在宅で安心して通院医療を受けられることが必要であることから、自立支援医療(精神通院医療)にかかる自己負担分を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	保健・医療	酒害対策事業 (障害者自立支援課)	昭和59年度	150	断酒会の酒害相談事業に対して補助する
滋賀県	保健・医療	発達障害児支援対策事業 (健康推進課)	平成17年度	67	発達障害児の早期発見・早期支援体制の充実のため、母子保健関係者への研修等行う
滋賀県	保健・医療	骨髄移植対策推進事業 (健康推進課)	平成5年度	490	骨髄提供希望者確保のため、保健所でのドナー登録受付を行う
滋賀県	保健・医療	臓器移植コーディネーター設置費補助 (健康推進課)	平成7年度	7,617	臓器移植の円滑な実施を図るために、(財)滋賀県健康づくり財団における臓器移植コーディネーターの設置に対して助成する
滋賀県	保健・医療	療育発達相談指導事業 (小児慢性疾患児等支援事業) (健康推進課)	昭和52年度	2,502	市町が行う乳幼児健康診査、発達相談指導事業を支援するため、複雑困難事例等に対して、児童を総合的に把握し、問題解決のため保健所で医師、保健師等のチームによる相談事業を行う
滋賀県	保健・医療	小児保健医療センター運営費(保健指導部運営費) (健康推進課)	昭和63年度	123,809	乳幼児健康管理システムの三次レベルの事業を展開し、小児保健サービスを提供する(精密検査事業、専門職員の派遣、研修事業、遺伝相談事業、調査研究事業等)
滋賀県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (健康推進課)	昭和55年度	26,780	(社)滋賀県歯科医師会に委託して、在宅および施設に入所している心身障害児(者)の歯科治療・歯科健診および関係者への歯科衛生教育を行う
滋賀県	保健・医療	障害児巡回歯科保健指導事業 (健康推進課)	昭和60年度	2,166	地域療育教室に通う乳幼児を対象に歯科保健指導を行う
滋賀県	保健・医療	在宅重症心身障害児(者)訪問指導 (障害者自立支援課)		709	在宅重症心身障害児(者)を子ども家庭相談センター職員、療育指導員等が訪問し、指導・助言を行う
滋賀県	保健・医療	こなん障害者歯科にここ事業 (南部振興局)	平成16年度	1,402	管内の障害者授産施設、作業所等通所施設利用者に対して歯科健診および歯科保健指導等を実施し、歯科医療関係者の障害者への対応方法や認識の変化を求め、障害者歯科医療を積極的に行う歯科医療機関の増加を図るとともに、本人、家族や通所施設職員の歯科保健意識の向上を図り、地域の身近な歯科医療機関で治療や定期検診等が安心して受けられる体制を構築する
滋賀県	保健・医療	重度障害者(児)福祉医療費補助 (障害者自立支援課)	昭和48年	1,042,895	重度心身障害者(児)の保健の向上と福祉の増進を図るために、医療費の一部を助成する
滋賀県	情報・コミュニケーション	広報テープ版・点字版の発行 (広報課)		1,650	県広報誌「滋賀プラスワン」より、県政情報をテープ版および点字版にして発行(テープ版:418本*12回/年、点字版:310部*12回/年)
滋賀県	情報・コミュニケーション	県ホームページのバリアフリー化 (広報課)	平成17年度	690	県ホームページに音声読み上げや文字拡大の機能等を付加するなどバリアフリー化を進める
滋賀県	情報・コミュニケーション	県政放送番組における手話通訳の導入 (広報課)	平成14年度	8,400	県政情報を、手話と字幕スーパーでお知らせする「手話タイムプラスワン」(月・10分間)を放送(年20回)
滋賀県	情報・コミュニケーション	甲賀地域障害者自立支援・ふれあいねっとモデル事業 (甲賀県事務所)	平成18年度	1,421	「甲賀地域の障害者・家族等に福祉サービス情報を提供するホームページ(Webサイト)」の掲載内容を充実するとともに、「障害福祉相談支援機関等を結ぶ情報通信ネットワーク(グループウェア)」の利用の拡大を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
滋賀県	国際協力	糸賀一雄記念財団運営費補助金 (障害者自立支援課)【再掲】	平成8年度	13,467	今後の滋賀の福祉の発展と人づくり・意識づくりに資するため、第12回糸賀一雄記念賞の授賞式等事業が円滑に行われるよう運営経費の助成を行う
滋賀県	その他	県民活動支援の総合推進 (県民活動課)	平成9年度	7,062	ボランティア活動やNPO活動など県民の自主的で社会的な活動がより広範で活発なものになるよう、普及啓発活動を実施するとともに、NPOと行政の協働を推進するために、しがNPO協働プロジェクトの実施や、お互いの持つ情報を公開、共有できる情報ネットワークシステム(協働ネットしが)の運用を行う
滋賀県	その他	淡海ネットワークセンター支援事業 (県民活動課)	平成9年度	73,421	県民の主体的な活動を総合的に支援するため、淡海ネットワークセンターが実施する情報提供、組織運営サポート、協働ネットワーキング、政策形成促進、人材育成事業の運営に対して支援を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	重症心身障害者通所援護事業 (障害者支援課)	平成2年度	39,160	在宅重症心身障害者にデイサービスの機会を設けて、日常生活動作、運動機能等に係る訓練指導等を行うことにより、運動機能の低下防止・発達と保護者の介護負担の軽減を図り、もって在宅重症心身障害者の福祉の向上を図る
京都府	生活支援	重度障害者等サービス利用支援事業費 (障害者支援課)	平成15年度	16,801	重度・重複障害者等が支援費制度サービスを適正かつ円滑に利用するため、府独自の単価加算を行う
京都府	生活支援	総合相談支援体制整備事業 (障害者支援課)	平成17年度	35,000	障害別となっている生活支援センターを3障害対応の総合窓口として機能強化する
京都府	生活支援	重度重症心身障害児特別保護費 (障害者支援課)	昭和44年度	91,465	重度知的障害児、重症心身障害児が入所する民間児童福祉施設の円滑な運営を図るため、特別保護費を支給し、重度重症心身障害児施設の受入の積極化及び処遇の充実を図る
京都府	生活支援	全国車いす駅伝競走大会開催費 (障害者支援課)	平成元年度	16,500	全国車いす駅伝競走大会の開催に要する経費を助成し、障害者スポーツの一層の振興を図るとともに、障害に対する理解と認識を深める
京都府	生活支援	障害者ふれあい広場「スポーツ・レクリエーションフェスティバル」 (障害者支援課)	昭和38年度	9,500	障害者をはじめ多くの府民が参加し、ともに楽しみ、ふれあい交流できる大会として実施し、障害者に関する理解の促進を図るとともに、障害者スポーツの振興と合わせて障害者のレクリエーションの機会の増大を図る
京都府	生活支援	京都障害者芸術祭(「京都とっておきの芸術祭」)開催事業 (障害者支援課)	平成7年度	2,500	京都の歴史と文化を基盤として、障害者の芸術紹介、育成を行う「京都とっておきの芸術祭」の開催等を通じて、障害者の芸術文化活動の可能性を切り拓き障害者の社会参加の促進を図る
京都府	生活支援	ひきこもり専門相談窓口設置事業 (障害者支援課)	平成17年度	2,700	精神保健福祉総合センターに「ひきこもり専門相談窓口」を設置する
京都府	生活支援	在日外国人無年金障害者特別給付金補助事業 (障害者支援課)	平成16年度	18,100	国民年金制度の改正に伴い、障害基礎年金を受け取ることのできない重度の障害のある在日外国人に対し、支援措置として給付金を支給する
京都府	生活支援	京都府障害者福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	107,215	障害者自立支援法の施行(平成18年4月)に伴う自己負担額の増加に対し、府独自の支援策を実施
京都府	生活支援	京都府障害児福祉サービス等利用支援事業 (障害者支援課)	平成18年度	15,000	障害者自立支援法により障害児施設利用について1割負担及び食費等の実費負担が導入されるが保護者の急激な負担増に対し子育て支援激変緩和の視点から府独自策を実施
京都府	生活支援	グループホーム等開設運営緊急支援事業 (障害者支援課)	平成20年度	4,500	障害のある方の地域生活への移行を推進するため、精神障害者グループホーム等の新規開設の際の夜間職員配置や利用者の入院時の加算を行う。
京都府	生活支援	障害福祉サービス緊急支援事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	207,452	社会福祉法人等が障害者自立支援法施行に伴い新サービスへ円滑に移行できるよう、経営資金(つなぎ資金)の貸付及びその利子補給、経営相談を実施
京都府	生活支援	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補給事業 (介護・福祉事業課)	平成14年度	309,092	民間社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を借り入れた社会福祉法人に対し、利子支払いに要する経費を助成
京都府	生活支援	福祉施設人材確保・サービス向上補助金 (介護・福祉事業課)	平成20年度	500,000	利用者へのサービス向上を図るため、民間社会福祉施設が行う設備改善、人材確保、ケアの充実等の取組に対して助成
京都府	生活支援	介護・福祉サービス第三者評価推進助成事業 (介護・福祉事業課)	平成18年度	2,000	より質の高い介護・福祉サービスの確保と利用者の良質なサービスの選択に資するため、施設等が提供するサービスを第三者評価機関が専門的、客観的に評価する事業を推進

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	生活支援	民間社会福祉施設経営指導事業 (介護・福祉事業課)	平成10年度	7,506	社会福祉法人・施設の適正かつ安定的な運営と利用者処遇の向上を図るため、公認会計士等専門家による経営相談・指導を実施
京都府	生活支援	福祉人材・研修センター運営事業(社会福祉研修事業) (介護・福祉事業課)	平成4年度	5,201	社会福祉施設職員、市町村社会福祉協議会職員等の資質向上を図るため、各種研修を実施
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発) (福祉・援護課)	平成7年度	860	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う
京都府	生活環境	住宅資金融資対策事業 (住宅課)	昭和46年度	2,135	一般の住宅建設・リフォームに融資を行うほか、バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う
京都府	生活環境	鉄道駅舎バリアフリー化設備整備事業 (交通対策課)	平成7年度	111,291	府域における交通拠点となる鉄道駅舎を対象に、高齢者・障害者等の移動円滑化等を図るため、関係市町とともに鉄道事業者に対し、バリアフリー化に係る整備費の一部を補助する
京都府	生活環境	ファックス警察110番・メール110番	FAX:平成2年度 メール:平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用している
京都府	教育・育成	特別支援学校文化・スポーツ交流事業 (特別支援教育課)	平成2年度	4,420	特別支援学校の幼児、児童及び生徒が優れた文化に直接触れ、また、スポーツを通じた交流を行うことにより、豊かな心を育てるとともに、社会性や協調性など社会自立の基礎を養う ・芸術鑑賞会(音楽、観劇等) ・高等部スポーツ交流会(ソフトボール、卓球、卓球バレー等)
京都府	教育・育成	特別支援学校高等部就労支援事業 (特別支援教育課)	平成8年度及び 平成19年度	7,300	高等部生徒の自立と社会参加を支援し、障害のある生徒に対する理解啓発、企業の理解促進のため、京都市内のデパート展示場において、学習成果の発表・販売学習等を行う 地域の企業や労働・福祉関係機関等と連携した職業教育の充実や新たな職場実習先の開拓を目指す
京都府	教育・育成	特別支援学校ボランティア活動推進事業 (特別支援教育課)	平成11年度	1,600	特別支援学校において、ボランティア養成講座を実施し、障害のある児童・生徒の地域生活を支えるボランティアを養成するとともに、児童・生徒がボランティア活動に取組み、自立と社会参加を促進する
京都府	教育・育成	特別支援学校医療専門職派遣事業 (特別支援教育課)	平成15年度	2,000	障害の重度・重複化、多様化に伴い、教職員に対し校内研修等様々な機会に、児童生徒の障害の状況や対応等について医師等専門職の指導助言を得る また、医療的ケアが必要な児童・生徒が校外活動等に参加する際、看護師を派遣する
京都府	教育・育成	特別学校・地域等連携推進事業 (特別支援教育課)	平成15年度	3,000	地域における様々な資源と連携を取りながら、障害のある児童・生徒や保護者並びに幼稚園、小・中・高等学校教員等に対する相談と支援を行う また、全府立特別支援学校に地域支援センターを設置し、専任の地域支援コーディネーターの拡充を図り、地域の学校等の障害のある子どもへの教育相談等の支援充実を図る
京都府	教育・育成	京のわくわく探検事業 (社会教育課)	平成17年度	6,000	障害のある子どもも一緒に、地域の実情にあわせて伝統文化に触れるなど京都らしい体験活動や学校を活用した体験活動を市町村又は団体に委託して実施
京都府	教育・育成	聴覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成16年度	259	聴覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、聴覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	教育・育成	視覚障害者社会教育指導者研修会 (社会教育課)	平成16年度	400	視覚障害者の豊かな生活に向けての学習活動や社会参加の促進を図るため、実践活動を交流・協議するとともに、視覚障害者の人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質向上を図るための研修会を実施
京都府	教育・育成	特別支援教育充実事業 (教職員課)	平成18年度	220,000	LD、ADHD等の発達障害により学習や生活面で困難を示す児童生徒に対して、必要な教育的支援を行うため、府内の小中学校に非常勤講師を配置
京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	心身: 昭和51年度 精神: 昭和52年度	319,385	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費 (障害者支援課)	平成7年度	28,839	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	29,000	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	520	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者就労支援特別チーム事業 (総合就業支援室)	平成19年度	11,212	高等技術専門校及び京都ジョブパークに新たに特別チームを設置し、障害者一人ひとりの就業支援や事業所への求人開拓等を総合的・機動的に行う
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	24,000	京都ジョブパーク内に障害者の総合就業拠点となる「はあとふるジョブカフェ」を設置
京都府	雇用・就業	中小企業金融対策 (経営支援課)	平成15年度	-	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設けている
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	750,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
京都府	保健・医療	重度心身障害児(者)医療助成事業 (医療保険課)	昭和50年度	1,354,866	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の向上を図るため、市町村が実施する重度心身障害者事業に要する経費について、補助金を交付する
京都府	保健・医療	視力障害児療育訓練委託事業 (障害者支援課)	昭和56年度	15,818	在宅視力障害児を通所させ、あるいは指導員の家庭訪問により、社会生活適応訓練を実施するとともに、保護者に対し療育に関する助言・指導を行う
京都府	保健・医療	心身障害児季節療育支援事業 (障害者支援課)	平成2年度	7,000	特別支援学校に在籍する障害児の夏休み期間等の長期休暇期間中における必要な療育を確保することにより、障害児の健全な育成に寄与するとともに、保護者の介護負担を軽減する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
京都府	保健・医療	じん臓機能障害者通院交通費助成事業 (障害者支援課)	昭和50年度	3,000	じん臓の機能に障害のある者が、障害に基づく症状を軽減又は除去する目的で、医療機関において慢性透析療法による医療の給付を受けるため、通院交通費を支払った場合、その一部を助成することにより、負担の軽減を図る
京都府	保健・医療	障害者自立支援医療特別対策費 (障害者支援課)	平成19年度	17,000	身体障害者手帳3級認定者のうち、主に呼吸器機能障害で在宅酸素療法を受けている者及び直腸機能障害に伴い身体機能の低下を補うために継続的に医療を受けている者に対し、その医療費の助成を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	啓発・広報	障がい者週間事業 (障がい保健福祉室計画推進課)	昭和56年度	630	障がい者週間のための啓発活動を実施
大阪府	啓発・広報	障がい者問題啓発事業 (障がい保健福祉室計画推進課)	昭和60年度	—	「障がい者作品展」を開催
大阪府	生活支援	身体障がい者手帳診断助成事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和25年度	27,765	身体障がい者手帳の交付を申請するときは、大阪府が指定する医師の診断書が必要であるが、この診断料について、市町村民税非課税世帯に属する者に対し市町村が診断料助成を行う場合、市町村に対し補助を行う
大阪府	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和42年度	6,467	身体に障がいのある者の相談に応じ、必要な指導を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、身体に障がいのある者に対する府民の認識と理解を深める等身体障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和43年度	3,405	知的障がい者の地域における日常生活、療育上の諸問題について、知的障がい者又はその保護者からの相談に応じるとともに、関係機関の業務の円滑なる遂行及び府民の知的障がい者援護思想の普及に努めることによって知的障がい者の福祉の増進を図る
大阪府	生活支援	大阪府重度身体障がい者浴そう等給付事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和47年度	545	日常生活がより円滑に行われるために要綱(大阪府重度身体障がい者浴そう等給付事業実施要綱)別表の障がいのある者に対し、必要に応じて浴そう等を給付する (8月以降は障がい者住宅改造助成事業へ統合)
大阪府	生活支援	特別補聴器交付事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和48年度	558	児童福祉法により補装具として交付される補聴器以上の高性能の補聴器を必要とする重度難聴児及び身体障がい者手帳の交付対象とならない軽度難聴児に対して特別補聴器を交付する
大阪府	生活支援	在宅重度障がい児(者)介護手当給付事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	昭和49年度	233,210	常時複雑な介護を必要とする在宅の重度障がい者の介護者に対して手当を支給することにより、介護者の負担の軽減を図り、もって重度障がい者の福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	重度障がい者特例支援事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成6年度	50,000	重度の障がいがある在日外国人等で、年金制度上の理由により国民年金法に規定する障がい基礎年金を受給できない障がい者に対し、その自立生活を支援し、もってこれらの者の福祉の増進に資することを目的とする
大阪府	生活支援	障がい児等療育支援事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成8年度	153,996	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児の地域における生活を支えるため身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図るとともに、これらの療育機能を支援する都道府県域における療育機能との重層的な連携を図ることで、福祉の向上を図る
大阪府	生活支援	地域移行促進事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成15年度	3,237	入所施設利用者の地域生活への移行の促進や、施設における自活訓練事業への取り組みを促進させるため、訓練成果向上等に資する事業メニューの実施
大阪府	生活支援	地域における障がい児等の受入れのための支援事業 (児童家庭室子育て支援課)	平成15年度	3,640	保育所及び放課後児童クラブで障がい児に関する巡回指導や研修等を実施する市町村に対して助成する
大阪府	生活支援	視覚障がい幼児療育指導事業 (児童家庭室家庭支援課)	昭和61年度	—	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活支援	精神障がい者相談員設置事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成16年度	2,510	精神障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うとともに、地域活動の推進、関係機関の業務に対する協力、精神障がいに対する府民の認識と理解を深める等精神障がい者の保健・医療・福祉の増進に資する
大阪府	生活支援	障がい者生活支援センターパワーアップ事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成16年度	22,400	生活支援センターにケアマネジメント推進員を配置し、より専門的なケアマネジメント相談支援体制の構築を図る
大阪府	生活支援	障がい者サービス利用サポート事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成17年度	35,200	地域における障がい者の相談支援をきめ細かく実施することができるように、障がい者施設に新たに地域生活サポーターを配置し、身近な地域における相談支援機能を拡充するとともに入所施設からの地域移行の推進を図る
大阪府	生活支援	障がい者地域移行支援センター事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成17年度	269,100	居住の場(グループホーム)及び日中活動の利用調整をおこなうとともに、グループホーム等の社会資源の開拓取り組む地域移行支援センターを設置することにより、地域生活基盤の整備並びに施設から地域への移行促進を図る
大阪府	生活支援	大阪あんしん賃貸支援事業 (居住企画課)	平成18年度	255	府内の民間賃貸住宅に入居を希望する障がい者、高齢者、外国人、子育て世帯等(以下「障がい者等」という)が円滑に入居できるよう、府、市町村、宅地建物取引業団体等が連携して、障がい者等の入居を拒まない民間賃貸住宅等の登録及びこれら情報の提供を行う
大阪府	生活支援	障がい者自立相談支援センター事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成19年度	21,369	大阪府身体障がい者更生相談所と大阪府知的障がい者更生相談所を統合し、障がい特性に応じた総合的な支援を行う
大阪府	生活支援	障がい者グループホーム緊急対策事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成19年度	1,600	グループホーム等の新体系への円滑な移行を支援するとともに、安定した運営を図るため、新体系での指定基準、報酬基準等において安定した運営を継続するための規模拡充や入所施設等からの地域移行者を受け入れるため、グループホーム等の設置促進を図るとともに、グループホーム等利用者の入院等の緊急事態に対応するための支援体制の強化を図る
大阪府	生活支援	障がい者グループホーム等機能強化支援事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成19年度	200,693	グループホーム等の利用者に対し、ソーシャルスキルを高める働きかけや日中活動に向けた指導、関係機関との調整を行う機能を持つグループホーム等に補助することで、入所施設、病院等からの障がい者の地域移行を促進するとともに、グループホーム等を利用する障がい者が地域において自立した生活を行うことを支援する
大阪府	生活支援	重度身体障がい者人工呼吸器用自家発電機等給付事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成20年度	3,443	災害等により停電となった場合の緊急時に備えて、居宅において人工呼吸器を装着する障がい者に対し、人工呼吸器用の自家発電機を購入する経費を助成する市町村に補助する
大阪府	生活環境	音声付歩行者感知信号機整備事業 (府警本部交通規制課)	昭和63年度	-	これまでの歩行者感知信号機(横断歩行者を光センサーで感知し、青色に変える)に音声(「ピンポン青になるまでしばらくお待ち下さい」等)を付加し、信号表示を案内することにより、高齢者や弱視者等の安全横断支援及び乱横断の防止を図ろうとするもの
大阪府	生活環境	交通安全施設整備事業 (交通道路室交通対策課)	平成5年度	1,255,500	歩道の段差解消や有効幅員の確保等を実施する
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成7年度	66,627	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	生活環境	ヒーリングガーデナー養成・支援事業 (公園課)	平成8年度	-	高齢者や障がい者が安心して府営公園を利用できるようにサポートを行うボランティアの養成・支援を行う
大阪府	生活環境	障がい者芸術・文化促進事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成13年度	21,718	障がい者の芸術・文化の拠点として設置された国際障がい者交流センター(ビック・アイ)において、障がい者の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進を図るため、日頃の練習成果を発揮できる機会を提供する「大阪府障がい者芸術・文化フェスタ」の開催や、障がい者が、芸術・文化活動を行うきっかけとなるよう、演劇、音楽等の専門家による指導を行う「大阪府障がい者芸術・文化オープンカレッジ」を開催している
大阪府	生活環境	触知式信号機設置事業 (府警本部交通規制課)	平成17年度	-	従来、整備してきた視覚障がい者用の音響ポール先端部に青信号と連動して鳴動するパイプリーダー機能を追加することにより、視覚障がい者等の交差点における安全な横断を確保しようとするもの
大阪府	教育・育成	フレンドシップキャンプ事業 (次世代育成支援室青少年課)	昭和57年度	1,730	障がいのある青少年が自然の中で野外活動を行い、仲間との共同生活を通して、社会参加の契機とする、また、障がいのない青少年との相互交流を深める契機とする
大阪府	教育・育成	知的障がいのある生徒の教育環境整備事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	69,486	知的障がいのある生徒の後期中等教育の充実を図るため、府立高校において「ともに学び、ともに育つ」を推進する環境を整備する
大阪府	教育・育成	市町村医療的ケア体制整備推進事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成18年度	46,480	医療的ケアを必要とする児童生徒のために、看護師を配置する市町村に対し、その経費の一部を補助する
大阪府	教育・育成	ワークチャレンジネットワーク事業 (教育委員会教育振興室支援教育課)	平成19年度	1,000	支援学校が商工会・商工会議所との緊密な連携を図りながら、地域に根ざした継続的な就労支援を展開し、就職先や実習先の開拓、企業の理解啓発を促進する
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (医務・福祉指導室医療対策課)	昭和49年度	3,992	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	昭和53年度	474,000	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	大阪府授産事業振興センター管理費 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成5年度	10,399	大阪府内の授産事業の振興と授産施設運営の安定を図ることにより、授産施設における障がい者の処遇向上と障がい者の社会参加の促進に資する
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成13年度	1,167,950	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	347	企業担当者が障がい者雇用を自ら考える機会を提供するためにシンポジウムを開催
大阪府	雇用・就業	重度聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	8,170	手話のできる雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援
大阪府	雇用・就業	建設工事の入札参加資格者に対する障がい者雇用の啓発 (契約第一課)	平成14年度	-	大阪府の建設工事に係る入札参加資格登録時に、申請者から障がい者の雇用人数の報告を求め、「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に規定する法定雇用率を超えている場合には、格付けの基となる評点に福祉点(8点)を加点している

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	雇用・就業	府の清掃業務を活用した総合評価一般競争入札制度の導入 (契約第二課)	平成15年度	-	府の大規模施設(10件)及び中規模施設(6件)に総合評価一般競争入札制度を導入し、評価項目に障がい者等の雇用の視点を設定するなど、本府の施策を推進する上で最も有利なものを総合的に勘案し、落札者を決定する
大阪府	雇用・就業	ITステーションにおける障がい者雇用支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成16年度	25,243	「大阪府ITステーション」の「企業相談・雇用情報提供コーナー」において、雇用支援コーディネータを中心に、「企業啓発」「企業相談」「情報提供」「就職促進」を基本とした総合的な障がい者雇用支援事業を展開
大阪府	雇用・就業	ジョブライフサポーター登録派遣事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成17年度	52,373	応募・要請があった授産施設等に入通所する障がい者に対して支援計画を策定し、登録されたジョブライフサポーターを派遣することにより、職場開拓から職場定着に至る一連の就労面及び生活面の支援を行い、障がい者の就労を促進する
大阪府	雇用・就業	企業開拓強化事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成19年度	31,805	企業開拓等のノウハウを持った民間活力を導入し、関係機関等と連携しながら、障がい者個々人の特性にあった実習先や雇用先企業等の開拓を実施する
大阪府	雇用・就業	職場実習等強化事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成19年度	11,643	障がい者の就労に対する意識の醸成・知識の習得や受入企業に対する啓発を進めるために、職場実習等受入企業に対し奨励金を支給する
大阪府	雇用・就業	就労支援員人材養成研修事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成19年度	443	就労支援員を対象に、高度なノウハウやスキルを持った講師による人材養成研修を実施する
大阪府	雇用・就業	公務労働内雇用創出研究事業 (障がい保健福祉室自立支援課)	平成20年度	18,896	国が示す「チャレンジ雇用」の趣旨を踏まえ、公務労働内における障がい者の雇用・就労機会の創出を図り、障がい者が一般雇用に向けて経験を積む非常勤嘱託雇用を実施 効果的な就労支援方策について研究を行う
大阪府	雇用・就業	地域障がい者雇用啓発事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成19年度	768	地域における障がい者の雇用・就業支援の取り組み等の紹介を通じた障がい者雇用への理解の促進及び障がい者の就職に向けた意識とスキルを高めるガイダンス等を開催
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用企業啓発推進事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成19年度	2,430	企業啓発推進員が個別企業を訪問し、企業の障がい者雇用に関する意識啓発を行うことで、知的障がい者や精神障がい者等の雇用機会の拡大につなげる
大阪府	保健・医療	身体及び知的障がい者医療費公費負担事業 (国民健康保険課)	昭和48年度	6,866,282	市町村が実施する身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業に対し、補助金を交付する ○対象者 ・1、2級の身体障がい者手帳所持者(児) ・重度の知的障がい者(児) ・中度の知的障がい者で身体障がい者手帳所持者 ただし、附加給付を受ける被用者保険本人を除く(特定疾病療養受療証所持者は対象者に含む) ○所得制限 本人所得462万1千円以下(単身の場合)
大阪府	保健・医療	障害者歯科診療施設の人件費補助事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,434	障がい児(者)の歯科診療を行う公的医療機関等に対して、人件費の補助を行う
大阪府	保健・医療	障害者歯科診療センター運営事業 (保健医療室健康づくり課)	昭和49年度	17,000	大阪府における障がい者の拠点施設として障がい者歯科診療センターを運営委託
大阪府	保健・医療	在宅障がい者健康管理事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成7年度	3,716	在宅の障がい者を対象に健康診断等各種保健事業を実施することにより、これら障がい者の病気の早期発見並びに二次障がいの発生予防を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大阪府	保健・医療	訪問看護利用料助成事業 (障がい保健福祉室地域生活支援課)	平成8年度	34,884	重度障がい者(児)の在宅医療を推進し、訪問看護制度の利用を促進するため、在宅の重度障がい者(児)が知事の指定した訪問看護ステーションを利用する際に、利用料の助成を行う市町村へ補助する
大阪府	保健・医療	授産活動総合的支援事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	55,604	授産施設や小規模作業所に通所している障がい者の経済的自立を推し進めるため、施設側がより多くの賃金を利用者に還元する目標を設定し、その実現に向けて取り組めるよう支援するとともに、販路の場を提供していくことにより、従来の福祉的就労から脱却する
大阪府	保健・医療	障がい福祉施設機能強化推進事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	533,718	障がい児・者の施設種別毎の課題に対応するため、施設に対し助成し、利用者支援の向上を図る
大阪府	保健・医療	小規模通所授産施設機能強化推進事業 (障がい保健福祉室施設福祉課)	平成17年度	145,600	授産活動の活性化を図るため、販路先開拓・経営等授産事業に専任で取り組む「授産事業開拓員」を配置することにより、小規模通所授産施設の持つ授産機能の向上を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	啓発・広報	みんなの声かけ運動推進事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	3,800	障害者、高齢者、妊婦、子ども連れ、外国人などが、まちなかで困っている場合に、必要な手助けを積極的に行うよう呼びかける県民運動を展開する
兵庫県	啓発・広報	兵庫県率先行動計画推進事業 (健康福祉政策課)	平成17年度	1,405	ハード・ソフト事業両面から県自らが率先して取り組むべき具体的な行動を示し、ユニバーサル社会づくり活動の普及推進に取り組む
兵庫県	生活支援	知的障害者地域生活支援事業 (障害福祉課)	平成元年度	21,504	知的障害者が家庭から独立して地域の中で生活していく足場として、また、施設退所者等の生活の場としての「生活ホーム」への助成を実施する
兵庫県	生活支援	知的障害者自立生活訓練事業 (障害福祉課)	平成4年度	27,896	在宅の知的障害者を対象として、一定期間保護者から独立させ、宿泊による生活訓練を行う「訓練ホーム」への助成を行う
兵庫県	生活支援	地域活動支援センター基礎的事業及び障害者小規模通所支援事業	昭和55年度	401,600	地域の障害者が通所し、創作活動や生産活動を行って、社会との交流や生活習慣の習得を図る場である地域活動支援センター基礎的事業及び小規模作業所への運営費補助を行い、障害者の社会参加を支援する
兵庫県	生活支援	重症心身障害児指導費交付事業	昭和41年度	193,896	重度の肢体不自由と重度の知的障害が重複した重症心身障害児(者)が入所する重症心身障害児施設では、職員定数の定めがなく、報酬も低額であることから、入所委託している民間施設に対して運営費を助成し、入所児(者)の適切な治療と保護が与えられるよう療育体制を確保する
兵庫県	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業〔住宅改造・特別型、増改築型〕 (都市政策課)	平成7年度	281,580	障害者等の居住する住宅を身体の状態に応じた改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する なお、これらの外に、国の地域住宅交付金の交付を受け、高齢者も対象とした住宅改造・一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型も実施している
兵庫県	生活環境	ユニバーサル社会づくり実践モデル地区整備推進事業 (都市政策課)	平成18年度	6,975	誰にでも優しいまちづくりをめざすユニバーサル社会づくりの早期実現を図るため、住民、企業、NPO等と協働して道路や施設のバリアフリー化などのハード整備とともに、高齢者、障害者等の社会活動への参画や子育て支援などソフト事業に取り組む市町の区域を「ユニバーサル社会づくり実践モデル地区」に指定し、支援を行うことにより、ユニバーサル社会のモデルを提示する
兵庫県	教育・育成	発達障害者支援センターランチ運営事業 (障害福祉課)	平成17年度	24,576	発達障害児(者)及びその家族からの相談により、身近な地に対応し、適切な指導・助言を行うため、発達障害者支援センターに加え、県内2箇所にランチを設置する
兵庫県	教育・育成	障害の多様化等に対応した指導体制の充実事業 (特別支援教育課)	平成14年度	46,472	障害の重度・重複化や多様化等に対応するため、県立特別支援学校に理学療法士等を配置する
兵庫県	教育・育成	医療的サポート推進事業 (特別支援教育課)	平成14年度	28,431	医療的ケアの必要な児童生徒が在籍する県立特別支援学校に看護師を配置する
兵庫県	教育・育成	YU・らいふ・サポート事業 (特別支援教育課)	平成12年度	7,590	社会的自立や交流教育の推進を図るため、社会参加活動を行う
兵庫県	教育・育成	障害児の自然体験活動推進事業 (特別支援教育課)	平成12年度	9,955	自然の中でのキャンプ等の自然体験活動等を公立特別支援学校で実施する
兵庫県	教育・育成	LD、ADHD等に関する相談・支援事業 (特別支援教育課)	平成16年度	4,170	LD、ADHD等支援を必要とする幼児児童生徒に対する学校内外での支援体制の充実を図るため、「ひょうご学習障害相談室」の運営、特別支援教育巡回教育相談、ひょうご専門家チームの派遣などを行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
兵庫県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (特別支援教育課)	平成17年度	892	「特別支援教育体制」が円滑に実施できるよう、公立幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町教育委員会の教員を対象にした研修会を実施し特別支援教育コーディネーターを養成する
兵庫県	教育・育成	学校生活支援教員配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	—	支援地域の地域拠点校に「学校生活支援教員」を配置し、小学校の通常の学級に在籍するLD児、ADHD児、高機能自閉症児等の支援体制の在り方について実践的研究を行う
兵庫県	教育・育成	スクールアシスタント配置事業 (特別支援教育課)	平成18年度	92,400	ADHD等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級への支援のためスクールアシスタントを小学校に配置し、児童一人一人の実態に応じた効果的な指導・支援のための補助活動を行うとともに学校・学級運営の支援に努める
兵庫県	教育・育成	後期中等教育の充実事業(はばたきサポート) (特別支援教育課)	平成19年度	3,714	特別支援学校生徒の卒業後の自立に向け、就労を見据えた職業教育等の充実に関する調査研究を行う
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用を促進し、特例子会社の設置促進や就業の拡大を図るため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組み強化 (しごと支援課)	平成18年度	24,488	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、県養成ジョブコーチによる職場定着促進等を実施する
兵庫県	情報・コミュニケーション	ユニバーサル社会づくり情報発信事業 (健康福祉政策課)	平成17年度	586	ユニバーサル社会づくりに関する考え方や理念、実践活動の参考となる先導的事例などの情報をホームページ及びメールマガジンにより提供する
兵庫県	情報・コミュニケーション	兵庫県率先行動計画推進事業 (健康福祉政策課)	平成17年度	1,405 (再掲)	だれもがわかりやすく利用しやすい広報・情報提供を行うため、点字プリンター・点字ラベラー・磁気ループシステムを設置し情報提供を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
奈良県	生活支援	グループホーム等体験事業 (障害福祉課)	平成20年度	4,128	障害者が共同生活するグループホーム等の事業に係る初度経費を軽減し、体験的に利用させることで、入所施設生活から地域への移行を促進する
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業 (建築課)	平成6年度	299	障害者・高齢者等をはじめとするすべての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する
奈良県	生活環境	「住みよい福祉のまちづくり施設賞」表彰事業 (建築課)	平成8年度 (H14以前毎年、H16・H19に表彰実施、各翌年にパネル展実施、作品集作成)	377	奈良県住みよい福祉のまちづくり条例の普及及び優良な公共的施設の整備促進を図るため、優良な福祉整備のなされた建築物等の公共的施設を表彰
奈良県	生活環境	交通信号機の視覚障害者用付加装置等の整備 (交通規制課)	昭和50年度	2,074	交差点の信号機に音響装置を設置し、視覚に障害のある方の道路横断時の安全を確保する
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番 (通信指令課)	ファックス: 平成元年 メール: 平成14年	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る
奈良県	生活環境	身体障害者(児)紙おむつ等支給事業 (障害福祉課)	昭和48年度	3,783	常時失禁状態の寝たきり身体障害児・者の福祉の向上を図るため紙おむつ等を支給する
奈良県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (学校教育課)	平成11年度	1,767	特別支援学校における医療的ケアを円滑に実施するための体制整備を図る
奈良県	教育・育成	障害児保育受入促進事業費補助事業 (こども家庭課)	平成20年度	29,700	障害児をより多く受け入れ、かつ、障害児に手厚いケアを実施する保育所に対し助成を行う
奈良県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (雇用労政課)	昭和45年度	268 (他事業含む)	障害者雇用促進のための街頭キャンペーンや障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者に対する知事表彰を行う「高齢者・障害者雇用フェスタ」を関係団体と共催し、雇用促進や職場定着を図る
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業 (雇用労政課)	平成20年度	1,500	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	—	49,187	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する
奈良県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営補助事業 (健康増進課)	平成6年度	7,890	在宅の精神障害者に対して生活指導や作業指導等を行うことにより、精神障害者の社会復帰を促進する
奈良県	保健・医療	心身障害者医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和48年度	651,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を除く)
奈良県	保健・医療	重度心身障害老人等医療費助成事業 (保険福祉課)	昭和58年度	430,000	心身障害者の健康の保持と福祉の増進を図るため、心身障害者に対する医療費助成事業を実施する市町村に補助を行う(後期高齢者医療制度の加入者を対象)
奈良県	保健・医療	精神障害者医療費助成事業 (健康増進課)	平成7年度	24,257	公費負担を受けている精神障害者の医療費の自己負担金に対する市町村が行う助成に対し補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (広報室)	昭和42年度	—	広報紙「県民の友」を活用し、各種啓発記事を掲載するとともに、「県民の友 点字版」及び「声の県民の友」を配布する また、平成15年度から、県ホームページ上で、音声読み上げソフトに対応した「県民の友WEB版」を掲載する
和歌山県	啓発・広報	テレビ広報事業 (広報室)	昭和55年度	—	「きのくに21」「県民チャンネル」などテレビ放送を活用した広報啓発番組を制作、放送(一部手話通訳挿入)する
和歌山県	啓発・広報	ラジオ広報事業 (広報室)	昭和50年度	—	「県庁だより」などのラジオ放送を活用し、広報啓発番組を制作、放送する
和歌山県	啓発・広報	人権啓発市町村助成事業 (人権施策推進課)	平成14年度	32,667	人権問題に対する県民の正しい理解と認識を深めるため、市町村が行う啓発事業に対して補助を行う
和歌山県	啓発・広報	「県議会手話だより」放送 (県議会事務局)	平成8年度	7,854	議会の審議内容を要約し、手話によるテレビ番組を、定例会(年4回)毎に制作・放送する
和歌山県	啓発・広報	広報紙刊行事業 (県議会事務局)		550	「県議会だより 点字版、テープ版」の制作・配布を実施
和歌山県	啓発・広報	人権問題に関する教育・啓発事業 (生涯学習課)	昭和41年度	3,600	すべての人の人権が真に尊重される地域社会づくりを目指して、広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、差別意識の解消を図るとともに、人権に関わる様々な問題の解決に資する
和歌山県	啓発・広報	民間への人権啓発活動委託事業 (人権施策推進課)	平成17年度	4,824	人権尊重の社会づくりを推進するため、NPO等民間団体が主体となって行う人権に関する啓発事業を募集し、審査のうえ採択された事業について、提案団体への委託により事業を実施する
和歌山県	生活支援	人権相談窓口設置事業 (人権政策課)	平成19年度	3,819	人権に関わる様々な相談に対し、人権尊重の視点に立った助言を行い、相談者が主体的に解決の糸口をつかむ手助けをする ・(財)和歌山県人権啓発センターへの人権相談事業委託 ・人権局及び各振興局に人権相談窓口を設置
和歌山県	生活支援	日常補助用具給付 (障害福祉課)	平成7年度	1,643	重度の障害児(者)の日常生活を支援するため紙おむつの給付を行う市町村に対して補助を行う
和歌山県	生活支援	障害者グループホーム運営補助 (障害福祉課)	平成元年度	6,000	身体障害者等3～6名が共同で生活するグループホームの運営に対して補助を行う
和歌山県	生活支援	障害者地域移行促進 (障害福祉課)	平成19年度	5,250	地域での受け入れ体制整備のための啓発活動・交流活動に要した費用の一部を補助する
和歌山県	生活支援	地域生活支援事業利用者負担上限月額超過額補助 (障害福祉課)	平成18年度	5,141	地域生活支援事業の利用者負担額と法第29条に規定する指定障害福祉サービスの利用者負担額の合計額が当該利用者の介護給付費等の負担上限月額を超過した場合、その超過額を市町村が補助する場合に費用の一部を補助する
和歌山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会参加 (障害福祉課)	昭和40年度	8,992	全国障害者スポーツ大会参加経費
和歌山県	生活支援	障害児者文化・スポーツ活動支援 (文化遺産課)	昭和62年度	300	障害児者の文化・スポーツ活動を支援するため、障害児者家族のつながりを広める文化祭及びスキー教室の開催に対して補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	生活支援	障害者に配慮した運転免許事務 (警察本部)	平成10年度	168	交通センターを訪れる聴覚障害者の方々の運転免許手続きがスムーズにできるよう、窓口業務に必要な手話を習得した職員を配置し、応接の向上を図る
和歌山県	生活環境	主要駅バリアフリー化設備整備事業補助 (総合交通政策課)	平成15年度	10,122	JR南部駅に階段昇降機を整備するJRへ補助を行うみなべ町に対し補助金を交付する
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり県有施設整備 (障害福祉課)	平成10年度	10,818	県有施設の自動ドア、スロープ、オストメイト対応トイレ等の整備を図る
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業 (観光振興課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光地整備を行う
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業 (観光振興課)	平成20年度	1,500	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業 (都市政策課)	平成9年度	678	既存の公共的施設(民間)、住宅等のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等 (都市政策課)	平成9年度	1,841	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する
和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料 (警察本部)	平成14年度	89	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している
和歌山県	教育・育成	特別支援学校の充実 (教育委員会総務課)	平成3年度	47,697	特別支援学校校舎等整備・防災機能整備等を図る
和歌山県	教育・育成	学力アップ非常勤配置事業 (給与課)	平成17年度	12,981	高等学校における多様化する生徒(LD等)に対応するため非常勤講師を配置する
和歌山県	教育・育成	障害者教育講座の開設 (生涯学習課)	昭和61年度	936	障害者の社会参加と生涯学習を支援するための講座を実施する
和歌山県	教育・育成	肢体不自由児童生徒が在籍する特別支援学校への 看護師派遣事業 (県立学校課)	平成17年度	23,987	医師法の制限により教員が行えない医療行為に対応するため、医療的ケアを要する児童生徒が在籍する特別支援学校に1名ずつの看護師を派遣する(一部複数配置となる)
和歌山県	教育・育成	特別支援教育スペシャリスト養成塾 (県立学校課特別支援教育室)	平成18年度	2,280	小・中学校でLD、ADHD、高機能自閉症等の児童生徒に対する指導・支援を中核となって行う教員を養成するための研修会や特別支援学校教諭免許に係る認定講習を実施する
和歌山県	教育・育成	子どもが輝くサポートプラン (県立学校課特別支援教育室)	平成19年度	1,168	発達障害等の幼児児童生徒に対する適切な指導・支援が行えるよう指導方法や教材開発を行うとともに、すべての学校における特別支援教育体制の推進を図る
和歌山県	教育・育成	発達障害児指導方法研究事業 (県立学校課特別支援教育室)	平成20年度	1,633	通常の学級に在籍する発達障害児童生徒に対する適切な指導・支援の在り方について研究し、その成果を研究集録としてまとめ、小・中学校における指導に資する
和歌山県	教育・育成	特別支援学校校体育・スポーツ活動振興補助 (健康体育課)	平成17年度	460	特別支援学校近畿大会等への派遣や、県内各種大会運営の補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
和歌山県	教育・育成	障害児(者)地域療育等支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	44,506	専門的な療育機能を有する施設にスタッフを置き、在宅療育等に関する相談、各種福祉サービスの提供の援助、調整等を行い在宅障害児(者)の援助を図る
和歌山県	雇用・就業	小規模作業所チャレンジ支援 (障害福祉課)	平成19年度	18,959	小規模作業所が障害者自立支援法に基づく新たなサービス事業所に円滑に移行できるよう、市町村が行う運営費補助に対し助成を行う
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	3,800	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する
和歌山県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成16年度	3,650	障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うとともに、ジョブサポーターの育成及び派遣と障害のある人の雇用への理解を図り、雇用の開拓を事業所を訪問して行う
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	1,244	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため(社)和歌山県雇用開発協会に補助を行う 障害者雇用促進大会、障害者雇用促進啓発運動を開催する
和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	9,927	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う
和歌山県	雇用・就業	人権課題克服のための調査・支援事業(就労ナビ) (人権政策課)	平成17年度	3,700	働く意欲がありながら、それぞれが抱える人権課題により、就労が実現できない「就職困難者」等に支援を行い就労に結びつける
和歌山県	保健・医療	子どもメンタルクリニック運営 (子ども未来課)	平成17年度	2,465	広汎性発達障害やADHD等、さまざまな障害のある子どもの診療や親ガイダンス、育児不安や産後うつ病等、心の問題を抱える母親に対する診療を行う
和歌山県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	1,579,373	重度心身障害児(者)の健康の保持と福祉の増進を図るため、重度心身障害児(者)に対する医療費支給事業を実施する市町村に補助を行う
和歌山県	保健・医療	ひきこもりお助けネット (障害福祉課)	平成16年度	5,774	「社会的ひきこもり」者の自立と社会参加を支援するため、「ひきこもり」者社会参加支援センターに対する補助、保健所を中心としたひきこもりサポートネットワークの構築及び保健所における相談窓口の開設等を行う
和歌山県	保健・医療	こころのレスキュー隊事業	平成18年度	1,914	災害や事故発生時の「こころのケア」に対応するため精神科医等の専門家からなるこころのレスキュー隊を設置し、事件発生直後の現場に派遣する
和歌山県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (子ども未来課)	平成13年度	15,353	先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症等を早期に発見し治療するために、新生児に対してマス・スクリーニング検査を実施する
和歌山県	保健・医療	和歌山県障害児(者)・高齢者歯科口腔保健センター運営 (医務課)	平成16年度	19,642	一般歯科診療所では治療が困難な障害児(者)・高齢者に対し、必要な歯科治療を行うほか、保健指導や研修会を実施し、歯科に関する知識の普及啓発を図る
和歌山県	保健・医療	臓器移植推進 (難病・感染症対策課)	平成7年度	1,000	角膜及び腎臓等の臓器移植に関する医療を確保するため、臓器移植に関する普及啓発、体制の整備及び連絡調整を行う
和歌山県	保健・医療	臓器移植体制づくり (難病・感染症対策課)	平成19年度	1,106	院内コーディネーター養成研修を実施し、医療機関の臓器移植に関する体制づくりを行うとともに、県オリジナル啓発物資を作成し、普及啓発を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	啓発・広報	啓発活動強化推進事業 (障害福祉課)	平成18年度	1,490	県民の誰もが障害や障害のある人に対する知識や配慮すべきことを正しく理解し、障害のある人もない人も互いに支えあう社会の実現を図るため、下記により啓発活動を行う ○事業内容 ・啓発パンフレットの作成(新規) ・発達障害児・者向けの「受診サポート手帳」の作成・配付 ・障害に対する理解促進強化月間の設定
鳥取県	啓発・広報	心のバリアフリー推進事業 (福祉保健課)		2,352	高齢者、障害者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進するため、県民への普及啓発を行う
鳥取県	啓発・広報	鳥取県精神障害者家族会連合会支援事業 (障害福祉課)		1,600	鳥取県精神障害者家族会連合会による各種研修会・交流会の開催や精神障害者に対する正しい知識・理解の普及啓発事業等の実施に要する経費を助成する
鳥取県	生活支援	障害福祉計画等検討事業 (障害福祉課)		2,445	鳥取県障害者計画(計画期間:平成16年度から平成25年度まで)について、障害者関連施策の動向、社会経済情勢の変化等を踏まえ、見直しを行う また、鳥取県障害福祉計画は、昨年度、平成23年度を目標年度として策定した計画であるが、平成18年度から平成20年度までを第1期としており、平成20年度においては、第2期計画を定める
鳥取県	生活支援	障害者福祉事業費(3障害手帳事務費) (障害福祉課)	平成19年度	7,475	平成19年度に3障害(身体・療育・精神)手帳を統合したが、引き続き各手帳発行・管理業務を遂行することにより、障害福祉サービスの根幹である手帳制度の円滑な運用を図る
鳥取県	生活支援	身体障害者更生相談所費 知的障害者更生相談所費 (障害福祉課)		7,268	障害者更生相談所(県内それぞれ3か所(各圏域1か所))において障害者の医学的・心理的判定や専門的な相談等に対応する
鳥取県	生活支援	聴覚障害者相談員設置等事業 (障害福祉課)	平成17年度	13,199	聴覚障害者専門相談員を配置し、面接・訪問等の必要な聴覚障害のある方の拠点的な相談事業を実施する、20年度から県下3圏域に相談員を配置している
鳥取県	生活支援	障害のある方による相談・支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	600	障害者団体が継続的に実施する相談事業のうち、優秀なものに対してその経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	小規模作業所支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	124,700	小規模作業所に運営費補助を行う市町村に対し助成する
鳥取県	生活支援	福祉の店販売機能強化事業 (障害福祉課)		6,124	現在、多くの小規模作業所等においては、授産商品の販売について、単独では対応することが困難な状況にあり、福祉の店が大きな役割を果たしている現状を鑑み、より主体性が発揮されるよう見直しを行い、福祉の店の運営を支援(運営費の助成)し、授産商品を集約して販売することにより、利用者工賃水準の向上を図り、地域での自立を促進する
鳥取県	生活支援	身体障害者グループホーム支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	8,603	・身体障害者グループホーム運営支援事業(継続) 身体障害者が地域で共同生活をおくる「身体障害者グループホーム」の運営に対して助成する ・身体障害者グループホーム設置促進事業(新規) 身体障害者グループホームの用に供する家屋の改修等に必要経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	障害者グループホーム支援事業(障害者グループホーム等夜間世話人配置事業) (障害福祉課)	平成15年度	17,758	障害者グループホーム及びケアホームに夜間世話人を配置する社会福祉法人等に助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障害児・者地域生活体験事業 (障害福祉課)	平成18年度	2,939	家族と同居している障害者が法人が提供する一戸建て住宅、グループホームの空室などで地域生活を体験する事業に対して支援を行う
鳥取県	生活支援	障害児・者在宅生活支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	3,980	自立支援給付の対象外となる発達障害児・者等への支援を行うとともに、自立支援給付外のサービスを利用する障害児・者等に対して助成する
鳥取県	生活支援	障害者のための生涯学習講座開設事業 (生涯学習センター)		894	知的障害者を対象とした生涯学習講座をモデル的に開催し、講座開設のノウハウを確立する
鳥取県	生活支援	鳥取県型共生ホーム創設モデル事業 (障害福祉課)	平成20年度	690	身近な地域の中で子どもからお年寄りまで障害の有無も問わず受入れ、利用者の自宅に近い施設環境(住宅)の中で福祉サービスを提供する(鳥取県型共生ホーム事業)事業者の育成と事業所の設置を促進するため、事業実施を希望する事業者に対して、施設改修にかかる経費支援及び先進県事例の理念、実践状況を紹介する普及啓発事業をモデル的に実施する
鳥取県	生活支援	精神障害者スポーツ大会 (障害福祉課)		344	スポーツを通じて社会参加の促進や交流の輪を広げることを目的として県大会を行うとともに、中四国ブロック大会の障害者大会へ県内から選抜チームを派遣する
鳥取県	生活支援	障害者文化・芸術振興事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,029	①障害者文化・芸術活動支援事業 障害者団体(障害者概ね4人以上で構成)が継続して行う文化・芸術活動のうち、活動内容が優れているものに対し活動費(講師への謝礼、講師旅費、会場借上料、消耗品等)の一部を助成する ②障害者文化・芸術作品展等開催事業(見直し) 実行委員会へ委託することにより障害者の文化・芸術に係る講演会、シンポジウム、作品展等を開催する
鳥取県	生活支援	芸術・文化に親しみやすい環境整備支援事業 (文化政策課)		1,214	県内に住所を有する団体等が、県内で芸術・文化イベントを主催するにあたり手話通訳者の設置等の環境整備に要した経費の一部を助成する
鳥取県	生活支援	精神保健福祉センター地域支援体制強化事業 (障害福祉課)	平成18年度	373	本県の精神障害者の地域生活での支援体制を強化充実するため、市町村など関係機関に対して専門的知識習得のための研修や相談体制を充実するとともに、精神障害者の地域生活支援に向けた先駆的な調査研究を実施する
鳥取県	生活支援	県立障害児施設第三者評価受審事業 (障害福祉課)	平成20年度	400	県立障害児施設の福祉サービスの提供状況や施設の人員・設備体制等について、公平・中立な第三者の観点から審査を行い、さらなる福祉サービスの質の向上を図る
鳥取県	生活支援	障害児等地域療育支援事業 (障害福祉課)	平成12年度	10,541	在宅の障害児等が身近な地域で指導・相談が受けられる体制の充実を図るため、療育等支援施設事業、療育拠点施設事業、及び地域療育担当支援員設置事業を実施する
鳥取県	生活支援	遠隔診療実施事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,000	常時医療を必要とする重症心身障害児(者)に対し、自宅で安心して暮らせるよう、遠隔診療システムによる医療的支援を提供し、重症心身障害児(者)の在宅志向を推進する
鳥取県	生活支援	重度障害児・者短期入所相互利用助成事業 (障害福祉課)	平成18年度	146	在宅の重症心身障害児・者の居宅支援として、短期入所サービスを実施する介護老人保健施設に助成する市町村に対して補助を行う
鳥取県	生活支援	児童デイサービス機能強化事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,927	自閉症などの発達障害のある児童を受け入れるため、基準を超えて専門職員を設置する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助する
鳥取県	生活支援	鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業 (福祉保健課)		881	利用者が施設・事業所を選ぶための情報の提供及び事業者のサービスの質の向上に資するため、社会福祉・保健サービス評価事業を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	生活支援	障害者等県立施設利用促進事業 (福祉保健課)	平成13年度	4,498	みなと温泉館、障害者体育センターにおける障害者等の利用促進を図るため使用料減免相当額を補填
鳥取県	生活支援	介護実習普及センター運営事業 (長寿社会課)	平成6年度	55,181	高齢者、障害児・者等が安心して暮らせる「地域」及び「在宅環境」を作るため、介護及び住環境整備に関するサービスの適正利用の推進、地域住民及び専門職員への知識・技術の普及、関係機関のネットワークを図る ○委託先 鳥取県社会福祉協議会・米子市社会福祉協議会 ○事業内容 ・専門職等を対象とした研修会開催 ・福祉用具の利用や住宅改修について、適切な相談支援、情報提供を行うための体制整備 ・福祉用具の展示、福祉用具フェアの開催 等
鳥取県	生活支援	地域リハビリテーション推進事業 (長寿社会課)	平成12年度	7,417	保健や医療、福祉に関わる人々や機関等が、当事者を中心に互いに連携することで、高齢者ができるだけ要介護状態にならないように、また、障害があっても、住み慣れた地域で安心して社会生活を送れるように、地域の課題にネットワークで取り組む体制の整備を行う
鳥取県	生活環境	鳥取県あんしん賃貸支援事業 (住宅政策課)	平成20年度	5,683	民間賃貸住宅において、障害者の方等の入居を拒否しない賃貸住宅の登録及び登録した住宅のバリアフリー改修に対する支援等を実施することにより、民間賃貸住宅と地域のネットワークを活用した住宅セーフティネットの充実を図る
鳥取県	生活環境	バリアフリー環境整備促進事業 (景観まちづくり課)		40,000	物品販売店、旅館、ホテル、飲食店、理・美容所、その他不特定多数の者が利用する施設のバリアフリー化の整備に対して助成する
鳥取県	生活環境	心のバリアフリー推進事業 (オストメイト対応トイレ整備) (福祉保健課)		3,500	障害者の社会参加等を推進するため、特に不特定多数の利用の多い県有施設のトイレについて、整備の遅れているオストメイト対応設備等を計画的に整備する
鳥取県	生活環境	安心な道整備事業 (道路企画課)		66,441	国、県、市町村、警察及び地元関係者から構成される協議会において地域住民の意見をもとに整備地区を選定し、地区内歩道の段差解消や点字ブロックの設置などの整備を図り、全ての人が利用しやすい歩行空間を整備する
鳥取県	生活環境	都市公園維持費 (公園自然課)	平成13年度	15,698	布勢総合運動公園内多目的トイレの自動ドア化、ベビーベッド等設置、身障者用スロープの手摺り改修及び車椅子観覧席の増設等
鳥取県	教育・育成	研修医等受入事業 (総合療育センター)	平成18年度	14,256	県の療育機関の中核施設である総合療育センターにおいて、専門医の育成及び将来の医師の確保を容易にするため、短期研修医の受入を行う また、療育分野における人材育成に貢献するため、総合療育センターにおいて、看護・介護・リハビリテーション等の研修生の受入れを行う
鳥取県	教育・育成	障害児通園施設利用者負担金軽減事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,434	保育所と障害児施設にそれぞれ通う複数の子どもを持つ世帯の負担については、保育所に通わせている場合の保育料軽減措置が適用されず、保育所だけに通う世帯と比較して過大となっているため、障害児通園施設利用負担金について同様の負担軽減措置を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	教育・育成	(発達)の気になる児童保育支援事業 (障害福祉課)		651	専門的な診断の必要な注意欠陥多動性障害(ADHD)、高機能自閉症等とともに、診断による障害は少ないが「多動が激しい、集団生活での環境の変化によるパニック」等の精神・運動面において気になる症状を有する、いわゆる「気になる児童」への保育の充実を図るために保育士の研修を行い、保育技術の向上を図る
鳥取県	教育・育成	社会教育団体等による地域づくり支援事業 (家庭・地域教育課)		112	障害のあるボーイスカウト団員等を第10回日本アグーナリー(国際障害スカウトキャンプ大会)に派遣するための経費を助成する(日本ボーイスカウト鳥取連盟)
鳥取県	教育・育成	私立高等学校等特別支援教育サポート事業 (青少年・文教課)		3,003	(1)研修費用助成事業 ①代替教員配置助成 私立学校等が教職員をLD、ADHD等生徒に係る特別支援教育に係る長期研修(6月～12月)に派遣した場合、代替の教員を雇用する経費に対して助成する ②研修派遣経費助成 研修派遣先滞在経費(家賃相当額)に対して助成する (2)配慮対象生徒環境整備助成事業 ①LD、ADHD等生徒への対応 生徒の対応に係る検討委員会の開催等に必要経費に対して助成する(専門家の招聘等) ②視聴覚障害、肢体不自由の生徒に係る学習環境の整備 設備関係費等(バリアフリー化、教材費等)に対して助成する
鳥取県	教育・育成	特別支援学校通学バス委託事業 (特別支援教育課)		108,400	特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行を行う
鳥取県	教育・育成	発達障害児童生徒支援事業 (特別支援教育課)		6,123	LD、ADHD、高機能自閉症等、特別な支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る(LD等専門員の配置、教員の大学でのLD等専門研修派遣、LD等特別支援非常勤講師の配置等)
鳥取県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (特別支援教育課)		5,606	障害の種類や程度に応じた特別支援教育ができるよう特別支援学校の管理・運営及び充実・整備を行う ・特別支援学校のセンター的機能の充実 ・特別支援学校への看護師配置
鳥取県	教育・育成	特別支援学校児童生徒支援事業 (特別支援教育課)		15,909	特別支援学校の児童生徒の通学に対する支援を行う (市町村等が行う特別支援学校通学バスへの支援、通学支援職員設置)
鳥取県	教育・育成	倉吉養護学校校舎内部改修事業 (教育環境課)	平成19年度	10,709	倉吉養護学校の車椅子利用者の児童・生徒に対応するため教室出入口やトイレの改修等を行うとともに、狭隘化した職員室の増築を行う
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	9,101	障害者授産施設や小規模作業所等における障害者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 (経済・雇用政策総室)	平成19年度	1,035	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障害者雇用のPRのセミナーや障害者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	知的障害者3級ホームヘルパー養成研修事業 (障害福祉課)	平成15年度	2,851	知的障害者を対象とした介護福祉に関する基本的な研修(3級ホームヘルパー研修)を行うとともに、研修修了者を対象とした福祉施設での就労適応訓練を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業 (精神障害者社会適応訓練事業) (障害福祉課)		8,543	精神障害者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (経済・雇用政策総室)		1,933	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(障害者就業・生活支援センター実施分)
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (障害福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障害者の就労に向けた実習を活性化する(福祉施設実施分)
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 (経済・雇用政策総室)		45	障害者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障害者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えるとともに、広く一般に周知し、障害者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (経済・雇用政策総室)	平成19年度 (3)は平成20年度から	20,213	(1)東部・中部・西部地区に障害者就業支援員(企業で労務等の経験者)を各1名増員(3名→4名)し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2)東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3)就業・生活支援センターの就職支援の質の向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催 →福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
鳥取県	保健・医療	精神保健福祉センター運営費 (健康政策課)		9,856	精神保健に関する技術指導・援助、教育研修、広報普及、精神保健相談、協力組織の育成、調査研究等の各種事業の実施
鳥取県	保健・医療	アルコール関連問題対策事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,804	精神科医師の配置などにより、アルコール依存症等の相談体制の充実を図るとともに、広報等によりアルコールによる健康被害の正しい知識の普及啓発を図る
鳥取県	保健・医療	特別医療費助成事業 (障害福祉課)		770,858	重度心身障害者及び精神障害者の医療費について助成し、その者の健康の保持及び生活の安定を図り、もってその福祉を増進する
鳥取県	保健・医療	母子保健推進体制整備事業 (子育て支援総室)	昭和63年度	205	市町村等が実施する母子保健事業の評価、健診の精度管理を行うシステムの構築等について検討し、母子保健事業を推進する ・乳幼児健診(5歳児健診含)研修会の開催 ・健診事業の評価・精度管理
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興事業 (新生児聴覚障害支援事業) (障害福祉課)	平成16年度 (H16～18は体制整備事業)	200	聴覚障害の早期発見と聴覚障害児に対する早期支援体制を推進するため、新生児聴覚障害支援検討会を開催する
鳥取県	保健・医療	乳幼児すこやか発達相談指導事業 (障害福祉課)	平成2年度	2,109	○乳幼児発達健康診査 市町村で行う健康診査及び健康相談等の中から発達の遅れが疑われる乳幼児を対象に、脳神経小児科医による発達面を中心とした健康診査及び個別指導を行う ○乳幼児発達健康教室 乳幼児発達健康診査において要観察となった幼児とその保護者を対象に、集団指導による家庭でできる遊びを通しての発達指導を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鳥取県	保健・医療	母子保健指導振興費 (すくすく子育て健康支援事業) (子育て支援総室)	平成14年度	69	未熟児、多胎児などのハイリスク児を抱える保護者の子育てを支援するため、健康教室や保護者交流会等を開催し、育児不安の軽減を図る
鳥取県	保健・医療	ひきこもり対策推進事業 (健康政策課)		3,184	○ひきこもり対策推進事業 ・地域ひきこもりケアネットワーク事業 ・家族教室の開催 ・精神科医による相談 ・相談窓口の設置
鳥取県	保健・医療	自殺予防対策事業 (健康政策課)		6,638	・自殺対策の総合的推進 自殺対策連絡協議会の開催 ・普及啓発 自殺予防週間における普及啓発事業(シンポジウムの開催・街頭キャンペーンの実施) 自殺予防に関する情報発信・相談窓口の周知 ・相談体制の充実 自殺予防従事者専門研修、身近な相談者研修、鳥取いのちの電話補助事業 ・うつ病対策の充実 自殺の実態調査事業(働き盛りのうつ病実態調査・うつ病に関するかかりつけ医調査) 精神科医とかかりつけ医の連携強化事業(かかりつけ医のうつ病対応力向上研修・精神科医とかかりつけ医の連携会議) ・自殺未遂者・遺族のケア 自死遺族の集いの開催
鳥取県	保健・医療	看護職員等修学資金貸付事業 (医療政策課)		361,980	県内に就業する看護職員、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士の確保のため、看護師等養成施設及び理学療法士・作業療法士・言語聴覚士養成施設に在学している学生に対して修学資金を貸し付ける また、鳥取大学医学部保健学科看護学専攻課程において平成20年度新たに実施される地域枠推薦の入学者に対し、奨学金を貸し付ける
鳥取県	情報・コミュニケーション	障害者情報バリアフリー化支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,600	在宅や施設入所の重度の障害者のために「出前IT講習」を実施し、また電話などによる障害者からのIT関連の相談に対して助言や指導等を行う
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政だより等広報費 (広報課)		71,818	文字を大きくし、行間を広くとったり、写真やイラストを活用し、誰にでも読みやすい紙面づくりを行う ※別途、障害福祉課予算で点訳・音訳版を作成
鳥取県	情報・コミュニケーション	インターネット広報費 (広報課)		7,711	平成17年度に導入したホームページ作成支援システムのさらなる活用を行うことで、アクセシビリティに優れ、利用者が見やすく情報を探しやすい県のホームページとする
鳥取県	情報・コミュニケーション	県政テレビ番組の聴覚障害者対応事業 (広報課)	平成16年度	1,764	県政テレビ番組に字幕を同時に挿入(生放送部分を除く)するとともに、手話放送の回数を年4回→8回に増やす(予算額は手話放送にかかる経費)
鳥取県	情報・コミュニケーション	図書館運営費 (図書館)	平成17年度	26,602	大型キーボード、トラックボール、点字キーボードの導入、視覚障害者向けに図書自動読み取り機の設置等、障害者に配慮した図書館システムの運営と保守管理等
鳥取県	情報・コミュニケーション	バリアフリーマップホームページの運用 (福祉保健課)		95	県内公共施設のバリアフリー情報をホームページにより県民に情報提供を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
島根県	生活支援	障害者はつらつ生活支援事業 (障害者福祉課)	平成13年度	12,141	市町村が実施する在宅の障害者のニーズや地域の実情に応じたきめ細やかな事業を支援することにより、障害者の地域における自立と社会参加の促進を図る
島根県	生活支援	療育等支援施設事業 (障害者福祉課)	平成8年度	66,420	在宅心身障害児(者)の地域における生活を支えるため、障害児(者)施設が有する専門性を活用し、身近な地域で療育指導、相談を行う
島根県	生活支援	障害者スポーツ振興事業 (障害者福祉課)	平成12年度	35,857	障害者がスポーツを通じて、機能の回復と体力の維持増進を図るとともに、障害者の自立と社会参加の促進に寄与することを目的とする
島根県	生活支援	ケアホーム・グループホーム整備事業 (障害者福祉課)	平成17年度	120,000	圏域ごとに自立のための生活の場を確保するため、グループホームの整備を行う
島根県	生活支援	重症心身障害児者サービス基盤整備事業 (障害者福祉課)	平成17年度	19,424	重症心身障害児・者に対するショートステイ等が可能な施設を圏域ごとに整備を行う
島根県	生活環境	学校施設バリアフリー化事業 (教育長施設課)	平成12年度	64,000	障害を持つ人などがより広く教育を受けることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援教育コーディネーター研修 (高校教育課)	平成15年度	688	各学校において中心的な役割を担う「特別教育コーディネーター」を養成し、校内体制づくりの推進を図るため、研修講座を開催する
島根県	教育・育成	特別支援学校センター機能充実事業 (高校教育課)	平成15年度	1,200	特別支援学校が、施設や支援のノウハウを活用し、地域におけるセンター的役割を果たすことにより、地域における相談支援体制の充実を図る
島根県	教育・育成	特別支援学校進路開拓推進事業(あいワーク) (高校教育課)	平成10年度	2,908	特別支援学校卒業後の生徒一人一人に応じた進路保障を目指し、職業教育の推進と職場開拓を行う
島根県	教育・育成	特別な支援のための非常勤講師配置事業 (義務教育課)	平成17年度	158,201	小学校の通常の学級に在籍するLD、ADHD、高機能自閉症等の児童に対して非常勤講師を配置することにより、その一人一人の持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するための必要な支援を行う
島根県	雇用・就業	障害者就労支援事業所移行促進事業 (障害者福祉課)	平成10年度	40,000	家族会等が実施する創作・作業活動及び生活指導を行う事業に対し補助を行うことにより障害者の自己実現、社会的自立を図る
島根県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害者福祉課)	昭和57年度	11,446	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業	障害者就労支援センター事業 (障害者福祉課)	平成18年度	33,400	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就労支援ワーカーを配置し障害者に対し就労等の支援を行う
島根県	保健・医療	福祉医療費助成事業 (障害者福祉課)	昭和48年度	661,707	重度心身障害者及びひとり親家庭に対して、医療費の自己負担分を助成し、容易に医療を受けられるようにすることによって、対象者の福祉の増進を図る
島根県	保健・医療	自殺総合対策 (障害者福祉課)	平成20年度	4,554	全国上位にある自殺率の減少を目標に普及啓発を強化するとともに、新たな対策として遺族ケアについて試行的に取り組む
島根県	保健・医療	県外の医療医療機関に入院する障害児療養支援事業 (健康推進課)	平成17年	6,123	生活本拠地から県外医療機関までの入・退院時に要する交通経費を助成する また、助成対象者に対して県外で入院期間中に要する滞在費等に必要な資金を貸し付ける
島根県	情報・コミュニケーション	声の広報「島根県だより」 (公聴広報課)	—	2,318	県政の動きやお知らせなどを、声の広報「島根県だより」(カセットテープ)として県内の視覚障害者や関係者に配布し、情報提供を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	啓発・広報	点字広報「おかやま」の発行 (公聴広報課)		2,605	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
岡山県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (企画振興課)	平成15年度	18,864	UD社会を実現するため、県のあらゆる施策にUDの考え方を取り入れるとともに、多様な普及啓発事業により、県民をはじめ、NPOや企業等全県的にその考え方の浸透を図り、またNPO等と協働し、人材づくりや場づくりを行ったり、県民の身近な場所にUD協働推進の拠点(UD情報の発信や相談、NPO等の交流、活動の場)を整備し、UDを真に県民の身近なものとして定着させるための基盤づくりを行う
岡山県	啓発・広報	心のバリアフリー支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	545	心のバリアフリー推進のための啓発冊子の活用を図るとともに、市町村や地域住民が取り組む車いす・アイマスク体験等に対し支援を行い、県民の心のバリアフリーの推進を図る
岡山県	啓発・広報	UD建築・まちづくり推進事業 (建築指導課)	平成20年度	1,487	岡山県内でUDに配慮し建てられた「建築物」又は、行われた「まちづくり」を対象にコンクールを行い、優れた取組みを広く周知する
岡山県	生活支援	入院患者社会復帰促進事業 (健康対策課)	昭和62年度	1,018	精神病院の入院患者が社会復帰するにあたり、住居確保が困難な者に対し家賃保証料の補助を行う
岡山県	生活支援	24時間電話相談事業 [ホステル運営事業(健康対策課)]	平成18年度	44,008	在宅の精神障害者やその家族の方々から、生活相談など各種相談に応じる(24時間 通年受付)本人の意志または事情により一時的に入所が必要な者、退院促進のために一時的に入所が必要な者に、利用期間を限り宿舎を提供する
岡山県	生活支援	包括的地域支援システム整備事業 (健康対策課)	平成20年度	17,105	精神障害者の退院を促進するとともに、再入院を防止するため適切な危機介入ができるよう、県民局単位に地域支援チームを配置する
岡山県	生活支援	地域・病院交流事業 (健康対策課)	平成20年度	488	地域との絆が弱い精神科病院入院患者を対象に、地域から孤立防止のために、入院患者と地域住民やボランティア等との交流の場を提供するとともに、入院患者に地域の情報提供等を行い、入院患者の地域に戻る意欲を高める
岡山県	生活支援	試験外泊事業 (健康対策課)	平成20年度	2,787	精神科病院に入院している退院可能精神障害者が円滑に地域生活に移行できるよう、基幹型精神障害者地域生活支援センター”ゆう”において試験外泊を行う
岡山県	生活支援	精神障害者地域移行支援人材育成事業 (健康対策課)	平成20年度	1,833	精神障害者の地域での生活をより円滑にするため、市町村保健師、訪問看護師、ホームヘルパーに対し、精神障害者の地域生活を支えるために必要な研修を行う
岡山県	生活支援	ピアサポーター派遣事業 (健康対策課)	平成19年度	892	精神科病院に入院中の精神障害者等の希望によりピアサポーターを派遣し、同じ疾患を抱えるピア(=仲間)の立場から、病や障害を持った経験に根ざした理解と共感を基盤に、精神障害者が「自分の人生を自分らしく生きていく(=自立生活)」のために必要な支援(話し相手や生活支援等)を行う
岡山県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	15,908	在宅の障害児(者)に対して身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
岡山県	生活支援	心身障害幼児通所訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	6,750	児童福祉法に基づく通園施設を利用することが困難な地域に通園の場を設け、心身障害児及びその保護者に対して早期の療育訓練、指導等を行い、育成を助長する
岡山県	生活支援	聴覚・言語障害児巡回相談事業 (障害福祉課)	昭和53年度	597	在宅の聴覚・言語障害児に対し、巡回して医学的審査及び必要な諸相談に応じるとともに、適切な指導を行い福祉の増進を図る
岡山県	生活支援	身体障害者グループホーム運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	4,682	グループホームへの運営費を補助することで、身体障害者で地域生活へ移行可能な者に対して、自立支援を促進する(補助対象:市町村)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	生活支援	グループホーム体験入所事業 (障害福祉課)	平成19年度	1,026	施設入所者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム及びケアホームでの体験入所をモデル的に実施する (補助対象:市町村)
岡山県	生活支援	障害者グループホーム等整備事業 (障害福祉課)	平成19年度	33,800	施設から地域での自立した社会生活への移行のため、地域において受け皿となる生活の場を整備する
岡山県	生活支援	障害者自立支援推進事業 (障害福祉課)	平成19年度	21,000	市町村、事業者、家族など障害者を支える様々な主体が創意工夫を凝らし、地域の実情や障害者のニーズに応じたきめ細やかな取組や新たな分野への挑戦などを行う事業を支援することにより、障害者が地域の中で快適に自立した生活を営める社会づくりを進める
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課,健康対策課)	平成13年度	28,662	今年、大分県で開催される第8回全国障害者スポーツ大会「チャレンジおおいた大会」に岡山県選手団145名(選手101名、役員44名)を派遣する
岡山県	生活支援	障害者スポーツ指導員養成事業 (障害福祉課)	平成12年度	596	障害者スポーツの振興を図り、障害者の健康の維持増進に寄与するため、障害者のスポーツ指導について専門的な知識と技能を身につけた指導員の養成を図る
岡山県	生活支援	全国障害者スポーツ大会地区予選会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	5,799	平成20年度大分県で開催される「第8回全国障害者スポーツ大会」の地区予選会(団体競技)に県代表チームを派遣する
岡山県	生活環境	警察施設のバリアフリー化 (警察本部会計課)	平成8年度	7,342	交番・駐在所等の建替時に、誘導用床材及び車いす使用者用駐車施設等を設置する
岡山県	生活環境	「メール110番受理・応答システム」の運用 (警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚障害者等言葉の不自由な方の外出中の事件・事故発生時における110番通報用通信手段として、携帯電話・パソコンのメール機能を利用した「メール110番受理・応答システム」を運用している
岡山県	生活環境	警察職員の手話講習 (警察本部教養課)	平成7年度	891	手話バッジ取得に向けた手話通訳講習や手話バッジ取得者に対する1日研修を実施する
岡山県	生活環境	視覚障害者用道路横断帯の設置 (警察本部交通規制課)	平成15年度	5,248	音響式歩行者誘導装置の付加された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害者の方が安全かつ安心して横断できるように支援する
岡山県	生活環境	岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出・協議 (建築指導課)	平成13年度	—	岡山県福祉のまちづくり条例に基づき生活関連施設の新築等を行う場合に届出・協議を義務づけ、整備基準適合のための指導助言を行う
岡山県	生活環境	UD建築技術研修会 (建築指導課)	平成16年度	430	おかやまユニバーサルデザイン推進指針(平成16年策定)に基づき誰もが利用しやすい建築物をめざして高齢者・障害者・施設管理者・建築技術者等を対象に高齢者・障害者疑似体験や意見交換会等を行い、UD推進に向けた意識啓発と技術研鑽を行う
岡山県	生活環境	バリアフリー相談事業 (障害福祉課)	平成12年度	440	県有施設の設計段階から障害者等の意見を聴いて整備を行うバリアフリー相談検討会を開催するとともに障害者等を対象にバリアフリーアドバイザースキルアップ研修会を開催するもの
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業 (障害福祉課)	平成16年度	1,706	NPO等による福祉有償運送の拡充、安全性確保及び福祉車両の効率的運行システムの構築
岡山県	生活環境	バリアフリーガイドホームページ保守管理 (障害福祉課)	平成14年度	483	平成13年度に作成したバリアフリーガイドのホームページの保守管理 新規・更新による情報の提供
岡山県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育庁特別支援教育室)	平成16年度	1,531	特別支援学校における公開講座の開催

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	教育・育成	特別支援学校職業自立推進事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	6,102	特別支援学校に学ぶ生徒の職業自立に向けて、一般就労を実現するための関係機関との連携や、就労体験・職場実習の機会拡大による支援の充実と作業学習における作業種の開発を図る
岡山県	教育・育成	教職員の指導力の向上 (教育庁特別支援教育室)	昭和62年度	869	特別支援学校や幼・小・中学校の特別支援教育担当者等の指導力の向上を目的として、特別支援教育教育課程研究協議会を実施する
岡山県	教育・育成	発達障害等支援事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	9,973	発達障害等の児童生徒に対する適切な支援実施のため、中学校教員からなる地域巡回相談員が学校の要請に応じた巡回相談ができる条件整備を行う 高等学校においては特別支援教育推進を図るコーディネーターと連携協力するミドルリーダーを育成し、校内支援体制の整備や教育実践の推進を図る
岡山県	教育・育成	医療的ケア充実事業 (教育庁指導課特別支援教育室)	平成20年度	117	日常的・応急的医療的ケアに対応する看護師等連絡協議会・医療的ケアに係る運営協議会を開催し、医療的ケアに関する諸問題について情報交換し、その充実を図る
岡山県	雇用・就業	助成制度の積極的活用事業 (労政・雇用対策課)	昭和48年度	720	障害者の雇用の促進とそれに必要な連絡及び研究を行うことを目的とする事業を助成するため、補助金を交付する
岡山県	雇用・就業	雇用促進大会の開催事業 (労政・雇用対策課)	昭和50年度	275	障害者雇用優良事業所、優秀勤労障害者等の表彰を行うとともに記念講演等を行い、障害者、事業主の意識の啓発を図る
岡山県	雇用・就業	手話協力員の活用事業 (労政・雇用対策課)	昭和49年度	465	県下の安定所に(必要があれば他の安定所に出張)手話協力員を設置し、ろうあ者に対する職業相談等を行う
岡山県	雇用・就業	障害者の就職促進事業 (労政・雇用対策課)	昭和55年度	306	労働局等関係機関と連携して、就職面接会・就職準備講習会等を実施する
岡山県	雇用・就業	障害者職場定着奨励金の活用事業 (労政・雇用対策課)	平成4年度	600	職場適応訓練修了後引き続き常用労働者として雇用する事業主に対して、奨励金(1人につき200千円)を支給する
岡山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康対策課)	昭和62年度	12,232	通院中の精神障害者の社会復帰を促進するため、理解のある事業所(職親)のもとで社会適応訓練を実施し、精神障害者の社会参加を促進する
岡山県	雇用・就業	岡山県障害者就業支援センター事業 (労政・雇用対策課)	平成19年度	8,303	就業・生活支援センターと連携し、障害者に対して就労面と生活面における一体的な支援を行う
岡山県	雇用・就業	精神障害者就労支援促進体制整備事業 (健康対策課)	平成18年度	3,660	働くための一歩を踏み出しにくい精神障害者を後押しし、関係者が協働して働きかけ作りと就労支援のための情報交換等が行える場を設け、精神障害者の就労支援を促進するための体制整備を行う
岡山県	保健・医療	ひきこもり脱出支援事業 (健康対策課)	平成14年度	2,510	ひきこもり経験者やその家族等に対し専門研修を実施し、研修修了者をサポーターとして委嘱し保健師等と連携しひきこもり本人やその家族の相談に応じる また、精神科医や臨床心理士等が地域に出向きひきこもりに悩む本人や家族等との座談会を開催する
岡山県	保健・医療	地域ひきこもり対策事業 (健康対策課)	平成19年度	4,079	ひきこもり対策は、地域の特性に応じた多様な主体によるきめ細やかな対応が必要であるため、各保健所への相談窓口の設置や関係機関による連絡会議の開催、家族会の開催、学生サポーター育成強化等を行う
岡山県	保健・医療	心身障害者医療費公費負担制度 (障害福祉課)	昭和48年度	1,074,619	重度心身障害者が必要とする医療を受けやすくするため、その医療費を公費負担する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
岡山県	情報・ コミュニケーション	点字広報「おかやま」の発行【再掲】 (公聴広報課)	—	2,605	目の不自由な人を対象に、県政の動き、話題などを紹介する
岡山県	情報・ コミュニケーション	ウェブアクセシビリティ推進事業 (情報政策課)	平成16年度	1,764	県庁HPに、音声読み上げや文字拡大機能を有する「HP閲覧支援ソフト」を導入し、高齢者や視力の弱い人などの閲覧に配慮するもの

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	啓発・広報	ユニバーサルデザインひろしま推進事業 (企画振興局政策企画部政策企画課)	平成13年度	—	ユニバーサルデザインの考え方の浸透を図るための、普及啓発活動を行う
広島県	啓発・広報	団体活動の促進 (健康福祉局障害者支援課・健康対策課)		1,840	障害や障害のある人への理解促進に大きな役割を果たしている各団体(身体・知的・精神・難病)の自主的活動に対して助成する
広島県	生活支援	福祉用具開発支援事業 (商工労働局新産業課)	平成19年度	2,485	県内福祉用具メーカーの製品開発支援(試作品等モニタリング評価、デザイン等アドバイザー派遣)を通じて、福祉関連市場の創出と本県産業構造の多角化、ものづくり産業の活性化を図る
広島県	生活支援	公園施設整備事業 (環境県民局自然環境課)	平成7年度	79,518	「広島県福祉のまちづくり条例」等を参考に、計画的に自然公園などの施設整備や改修を行う
広島県	生活支援	施設利用料の割引 (環境県民局自然環境課)	昭和59年度	—	身体障害者手帳等の提示により、自然公園施設及び県立野外レクリエーション施設の利用料の減免が受けられる
広島県	生活支援	「子ども何でもダイヤル」電話相談事業 (健康福祉局こども家庭課 児童虐待防止・DV対策室)	平成3年度	5,637	専門的知識、技術を有する相談員を設置し、こどもに関するあらゆる相談に電話で応じ、保護者や児童自身の不安や悩みの解消を図る
広島県	生活支援	進行性筋萎縮症者(児)療養相談事業 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	185	在宅生活を希望する進行性筋萎縮症者(児)やその家族に対し、在宅生活に必要な様々な知識(日常生活、療育方法等)を提供する
広島県	生活支援	障害児(児)地域療育等支援事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成15年度	38,544	在宅の重度心身障害児(者)、知的障害児(者)、身体障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる療育機能の充実を図る
広島県	生活支援	療養援護事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成7年度	27,464	重度の障害者等が、15日以上継続入院した場合に療養援護費を支給する
広島県	生活支援	「こころの電話」相談事業 (健康福祉局健康対策課)	平成3年度	6,000	広島県精神保健福祉協会に委託して、県民の心の健康に係る悩み・トラブル等の電話・メールによる相談窓口として「こころの電話」を実施している
広島県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (通院患者リハビリテーション事業) (健康福祉局健康対策課)	昭和57年度	5,086	協力事業所に委託して、回復途上にある通院中の精神障害者を一定期間事業所に通所させ、就労等の社会適応訓練を実施する
広島県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手団派遣事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成13年度	7,818	広島県社会参加推進センターに委託し、障害者の自立と社会参加を促進するため、全国障害者スポーツ大会へ選手を派遣する
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付 (都市部建築課)	平成8年度	4,000	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う
広島県	生活環境	障害者福祉バスの設置 (健康福祉局障害者支援課)	昭和54年度	304	障害者が、各種講習会、機能回復訓練、スポーツ、レクリエーション等へ参加の際の移動を支援するため、障害者福祉バス1台を県立身体障害者更生相談所へ配備し、貸出しを行う
広島県	生活環境	災害時要援護者の避難支援対策 (危機管理監危機管理課)	平成18年度	210	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、県が作成したガイドライン(H20.5)に基づき、市町の高齢者・障害者など災害時要援護者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定を支援するため、研修会・説明会などを実施する
広島県	生活環境	自主防災組織育成強化事業 (危機管理監消防保安課)	平成15年度	528	自主防災組織の育成と活性化を推進する(リーダー研修の実施)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	生活環境	運転適性相談の実施 (警察本部運転免許課)	平成10年度	279	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者等に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う
広島県	生活環境	ファックス110番システム メール110番システム (警察本部通信指令課)	平成3年度 平成12年度	90	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成 (警察本部人材育成課)	平成8年度	312	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する
広島県	教育・育成	就学指導委員会の開催 (教育委員会特別支援教室)	昭和47年度	470	就学指導を適正に行い、障害のある児童生徒に係る義務教育の円滑な実施を図る
広島県	教育・育成	適正な就学指導・教育相談支援事業 (教育委員会特別支援教室)	平成15年度	132	保護者や関係機関に対して相談機関等の情報を提供する、教育相談ガイドブックを作成・配布する
広島県	教育・育成	特別支援学校の通学対策 (教育委員会指導第二課)	昭和54年度	633,920	幼児児童生徒の通学等の手段を確保する (H20.4現在 13校59路線)
広島県	教育・育成	福祉・医療等関係機関との連携 (教育委員会特別支援教室)	平成17年度	—	障害のある児童生徒の指導に医学的側面からの専門性を付加し、特別支援学校の教育の質的向上を図るため、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を特別非常勤講師として配置する
広島県	教育・育成	医療的ケア実施体制整備事業 (教育委員会特別支援教室)	平成17年度	2,723	看護師を配置している特別支援学校において、安全かつ適正に医療的ケアを実施するために必要な体制を整備する
広島県	教育・育成	特別支援教育授業改善推進事業 (教育委員会特別支援教室)	平成18年度	4,642	特別支援学校及び小・中学校障害児学級の教育課程及び授業の改善を行う (研究指定校:小・中2, 特支3)
広島県	教育・育成	LD等の専門家巡回相談事業 (教育委員会特別支援教室)	平成18年度	2,162	LD等の専門家による小・中学校等、高等学校への巡回相談を実施し、LD等の幼児児童生徒への対応を支援する
広島県	教育・育成	特別支援学校就職指導充実事業 (教育委員会特別支援教室)	平成18年度	1,573	一人一人の障害の特性等に応じた就職指導を推進し、障害のある生徒の自立や社会参加を促進する(研究指定校2校、就職指導調査研究会議の設置、ジョブサポートティーチャーの配置3名)
広島県	雇用・就業	障害者多数雇用事業所立地促進 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和57年度	100	障害者の雇用促進を図るため、広島県内の工業団地等に障害者を多数多数雇用する事業所を新設する者に対し、助成金の交付、融資の措置を行う
広島県	雇用・就業	障害者雇用促進支援資金 (商工労働局金融課)	平成18年度	—	職業的自立を目指す障害者の就業を促進するため、障害者を一定割合雇用している企業若しくは新たに雇用する企業に対して融資を行う
広島県	雇用・就業	ハートフル農園支援事業 (農林水産局農林水産総務課企画室)	平成17年度	20,000	農業生産法人等(農林漁業者等が組織する団体等)が、障害者へ就労する場を提供する場合に必要な生産基盤、機械及び施設等の整備に対し助成する
広島県	雇用・就業	「福祉の店」設置支援事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成18年度	1,000	空き店舗等を利用して、「福祉の店」を開設するにあたり、開設時の初度経費を助成する市町に対して、補助を行う
広島県	雇用・就業	小規模作業所法定化移行等促進事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成18年度	1,125	就労することが困難な在宅障害者に対し設けられた共同作業の場(小規模作業所)が、障害者自立支援法による事業体系に移行する際に要する、施設整備等の経費を助成する市町に対して補助を行う
広島県	雇用・就業	グループホーム・ケアホーム整備費補助事業 (健康福祉局障害者支援課)	平成19年度	15,264	グループホーム・ケアホームの新設に要する、工事費等の経費を助成する市町に対して補助を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
広島県	雇用・就業	障害者の雇用促進事業 (商工労働局雇用人材確保課)	平成19年度	12,755	障害者の職場定着支援のため、障害者を支援するジョブサポーターの養成研修・派遣事業を実施する
広島県	雇用・就業	障害者雇用啓発 (商工労働局雇用人材確保課)		225	障害者雇用啓発冊子の作成
広島県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所表彰 (商工労働局雇用人材確保課)	昭和36年度	68	障害者を積極的に雇用している事業所を表彰する
広島県	保健・医療	1歳6か月・3歳児精神発達精密健診等 (健康福祉局 こども家庭課 児童虐待防止・DV対策室)	昭和44年度	3,042	市町が実施する1歳6か月児及び3歳児健康診査の結果に基づき、こども家庭センター(児童相談所)の心理専門員による、精密診査、事後指導を行う
広島県	保健・医療	重度障害者医療の給付 (健康福祉局障害者支援課)	昭和48年度	4,090,410	重度障害者に対し、医療の助成を行う
広島県	保健・医療	精神保健活動事業 (健康福祉局健康対策課)	昭和58年度	3,399	保健所において、精神障害者や認知症高齢者及びその家族に対し、精神科医、精神保健福祉相談員等による相談指導や訪問指導を実施する
広島県	情報・コミュニケーション	県政広報 (総務局秘書広報部広報広聴課)		—	視覚障害者及び聴覚障害者を対象に、県政について次のとおり情報提供を行う ・県政広報紙「ひろしま県民だより～元気じゃ誌～」点字版及びカセットテープ版を希望者へ無料配布 ・若者向け広報紙「nextH」に音声コードを貼付して発行(年4回) ・県政広報番組「元気でステーション」手話通訳付き放送(年4回・再放送年4回計8回)及び字幕スーパー付き放送 ・広島県ホームページに、文字拡大や音声読み上げ機能を持つ「らくらくWebナビ」導入し、ウェブアクセシビリティ確保のため、「JISX8341-3」に準拠、また、「ひろしま県民だより～元気じゃ誌～」の点字データ(BESデータ)を掲載
広島県	情報・コミュニケーション	県政情報提供事業「広島県政もみじファクス」 (総務局秘書広報部広報広聴課)	平成9年度	690	ファックス(一部音声誘導)により県政情報等の提供及び県政への提言の受付を行う ※平成20年12月末まで
広島県	情報・コミュニケーション	警察施設ファクスネットワーク (警察本部地域課)	平成5年度	6,573	各種安全情報の提供や要望等を受けるため、全交番等にファクスを設置する
広島県	情報・コミュニケーション	国際情報ネットワーク事業 (総務局秘書広報部国際課)	平成15年度	350	ホームページ「ひろしま国際情報ネットワーク」を運営する ・インターネットによる国際情報提供 ・障害者に関する各施策についても情報提供(HP内「暮らしの手引き広島」)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (厚政課)	平成19年度	1,559	県民、事業者等の協働による各分野におけるユニバーサルデザインへの視点に立った取組の促進を図るため、「ユニバーサルデザイン出前講座」を開催するなど、普及啓発を行う
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会選手育成事業 (障害者支援課)	平成20年度	17,908	第11回全国障害者スポーツ大会「おいでませ！山口大会」(平成23年)において、全ての実施協議に参加し、優秀な成績を収めるため、競技人口の拡大や選手の育成強化、指導者の養成等の準備を進める
山口県	生活支援	介護者自動車改造助成事業 (障害者支援課)	平成15年度	5,000	重度身体障害者の社会参加を推進するため、介護者が運転する自動車の改造経費等を助成する
山口県	生活支援	障害者スポーツ振興事業 (障害者支援課)	平成17年度	579 (単県部分のみ)	障害の有無に関わらず、誰もがスポーツに参加できる環境づくりを推進するため、障害者スポーツの拡充を図り、障害者の社会参加を促進する(国庫補助対象事業を除く)
山口県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害者支援課)	平成20年度	11,041	毎年開催される全国障害者スポーツ大会に選手・役員等の山口県選手団を派遣する
山口県	生活支援	知的障害者地域生活援助事業 (障害者支援課)	昭和63年度	410	年金、作業収入等の生活に必要な収入はあるものの、両親の死亡等により地域生活の維持等が困難な知的障害者が、地域社会の中で生きがいのある安定した生活が送れるように、知的障害者の親の会の母体となる団体に対し助成することにより、知的障害者の福祉の向上を図る
山口県	生活支援	障害児保育事業 (こども未来課)	昭和47年度	59,000	特別児童扶養手当の支給対象児(所得により手当の支給を停止されている場合を含む)以外の障害児が保育所に入所した場合、当該障害児保育のための保育士の補強に要する経費及び当該障害児の日常生活指導に要する経費を補助する
山口県	生活環境	障害者虐待防止推進事業 (障害者支援課)	平成18年度	1,145	障害者(児)施設における利用者に対する虐待行為の未然防止や早期発見を図るため、虐待防止アドバイザーによる電話・巡回相談や研修会を実施し、障害者の福祉の向上を図る
山口県	生活環境	障害者住宅整備資金貸付事業 (障害者支援課)	昭和48年度	191,026	障害者又は同居(予定)する世帯に対し、障害者の居住環境を改善するため、障害者の専用居室等の増改築又は改造をするための資金を貸し付ける
山口県	教育・育成	私立幼稚園障害児教育費補助 (学事文書課)	昭和54年度	1,520	国庫補助の対象とならない、障害児が1人以上在園している学校法人が経営する幼稚園及び障害児が在園している個人が経営する幼稚園の障害児教育に要する経費を補助し、教育条件の維持向上を図る
山口県	教育・育成	総合療育機能推進事業 (障害者支援課)	昭和56年度	19,649 (単県部分のみ)	総合療育システム(福祉、医療、教育の各関係機関等によるネットワーク)の充実を図り、心身障害のある乳幼児の早期発見、早期療育を推進する
山口県	教育・育成	心身障害児(者)デイ・ケア推進事業 (障害者支援課)	昭和48年度	49,553	在宅の心身障害児(者)に対し、通所により、日常生活訓練、機能回復訓練、その他必要な指導訓練を実施し、地域社会における心身障害児(者)の自立を促進するとともに、保護者の負担軽減を図る
山口県	教育・育成	心身障害児母子通園訓練事業 (障害者支援課)	平成4年度	9,108	心身障害児の早期療育を推進するため、知的障害児通園施設等において、在宅心身障害乳幼児に対して、母子通園形式による療育訓練を実施する
山口県	教育・育成	障害児等療育支援事業 (障害者支援課)	平成15年度	64,112	身近な地域で在宅療育等に関する相談、指導等のサービス提供を行うことにより、地域の在宅障害児等の福祉の向上を図る
山口県	雇用・就業	知的障害者就労訓練事業 (障害者支援課)	昭和62年度	2,476	知的障害者援護施設及び知的障害児施設入所者(児)の自立更生のため、社会自立の可能性のある者に対し、一定の期間、就労訓練を実施し、雇用に必要な素地を与えることにより、自立の促進を図る
山口県	雇用・就業	就労奨励サポート事業 (障害者支援課)	平成19年度	15,422	施設の平均工賃が平均利用料(利用者負担、食費)を下回る通所授産施設等を対象に、施設の利用控えに歯止めをかけ、利用者の就労意欲を高めるために通所授産施設等が行う取組を支援する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
山口県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成12年度	797	障害者を対象とした合同就職面接会をハローワークと共催で開催し、障害者の就職促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者対策費 (労働政策課)	昭和51年度	504	(社)山口県雇用開発協会と雇用促進大会を共催し、障害者雇用優良事業所等を表彰すること等により、障害者雇用のための普及啓発活動を行い、雇用の促進を図る
山口県	雇用・就業	障害者プレ就業・生活支援センター設置事業 (労働政策課)	平成20年度	8,400	障害者就業・生活支援センター未設置圏域にプレセンターを設置し、就業支援を行うとともに、委託先の社会福祉法人の就業支援実績を確保することにより、障害者就業・生活支援センターへの移行を促進する
山口県	雇用・就業	「工賃向上応援団」の設置 (障害者支援課)	平成20年度	0	企業OB等専門的な知識や経験を持つ人材を「工賃向上応援団」として募集・登録し、授産施設等の依頼により派遣・指導し施設の工賃引上げの取り組みを支援する
山口県	情報・コミュニケーション	県ホームページバリアフリー推進事業 (情報企画課)	平成20年度	7,408	すべての利用者にとって使いやすく分かりやすいバリアフリー化したWebサイトの作成・運用を推進し、多様な行政情報を適時、効果的に提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	啓発・広報	障害者の集い県民大会開催事業 (障害福祉課)	平成8年度	442	広く県民に障害及び障害者に対する理解と認識を深める ・障害者福祉功労者等に対する表彰、感謝 ・心の輪を広げる体験作文優秀作品朗読等
徳島県	生活支援	身体・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	平成10年度	5,315	身体障害者や知的障害者の地域活動の推進、障害援護思想の普及等を行う相談員を設置する
徳島県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	14,125	在宅の知的障害児(者)等の福祉サービスの利用支援や各種相談等に応じる
徳島県	生活支援	心身障害児(者)在宅介護等支援事業 (障害福祉課)	平成11年度	2,000	市町村が心身障害児(者)のいる家庭に対して実施する在宅のレスパイトサービスに対して、経費の一部を補助する 負担割合 県、市町村各2分の1
徳島県	生活支援	とくしま障害児施設利用支援特別事業 (障害福祉課)	平成18年度	5,000	障害児のいる家庭が安心して子育てができるよう、障害児施設利用者に対する負担の軽減を図る
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業 (保健福祉政策課地域福祉支援室)	平成19年度	500	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル 資金貸付事業 (保健福祉政策課地域福祉支援室)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金 (障害福祉課)	昭和63年度	4,000	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する 負担割合 県、市町村、本人 各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費 (障害福祉課)	平成18年度	157,637	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する
徳島県	生活環境	バス利用促進等総合対策及びバス運行対策費補助 金のうちノンステップバス購入費補助金 (交通政策課)	平成15年度	42,000	バス事業者が行うノンステップバスの購入に対し補助を行う
徳島県	生活環境	交通安全対策事業 (道路保全課)	平成3年度	30,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する
徳島県	教育・育成	就学指導費 (特別支援教育課)	昭和54年度	931	障害のある児童生徒の視点に立ち、一人一人のニーズを把握して、適切な就学指導を図るとともに、就学に係る担当者や調査員を養成する
徳島県	教育・育成	進路開拓推進事業 (特別支援教育課)	平成17年度	550	障害児に対する進路開拓等、生徒一人ひとりの能力、適性等を踏まえたきめ細かい進路指導を総合的に推進する
徳島県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	2,620	特別支援教育コーディネーター、特別支援学級新任者等への研修を行うとともに、専門医や臨床心理士等による相談会を実施し、特別支援教育の推進を図る また、地域特別支援連携協議会連絡会を開催し、関係機関の連携を推進する
徳島県	教育・育成	盲学校・聾学校整備基本計画策定費 (特別支援教育課)	平成20年度	1,000	盲学校・聾学校は校舎の老朽化が著しい上、増改築を繰り返していることから、生徒の教室移動等において不便を生じており、障害の重度・重複化などに対応した施設の整備を行うため、両校を現盲学校敷地において改築するための基本計画を策定する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
徳島県	教育・育成	とくしま特別支援総合サポート充実事業 (特別支援教育課)	平成20年度	6,500	特別支援学校が地域の中核となり、高等学校及び小・中学校等に在籍する障害のある児童生徒への支援として、巡回・通級による指導、ボランティアの養成と派遣、保護者相談等を行うとともに、地域社会への情報発信や交流促進により特別支援教育の理解啓発を促進することで、総合的なサポートを行う
徳島県	教育・育成	図書館身体障害者サービス (生涯学習政策課)	平成2年度	1,953	図書館に障害者サービスのための文化推進員を置き、対面朗読等、サービスの充実を図る
徳島県	雇用・就業	(社)徳島雇用支援協会補助金 (労働雇用政策課)	昭和59年度	1,360	(社)徳島雇用支援協会が行う、高齢者等及び障害者の雇用の安定並びに新規学卒者等若年労働力の確保を図るための事業に対し、補助金を交付する
徳島県	雇用・就業	徳島県重度心身障害者雇用奨励金 (労働雇用政策課)	昭和48年度	3,360	重度心身障害者を雇用した事業主に雇用奨励金を交付し、重度心身障害者の職場適応を高め、常用雇用を促進することにより、その職業の安定を図る
徳島県	雇用・就業	障害者雇用啓発・支援事業 (労働雇用政策課)	平成20年度	1,000	「とくしま障害者雇用促進県民会議」と連携し、「とくしま障害者雇用促進行動計画」を制定する等、障害者雇用の促進を県民運動として展開する
徳島県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費 (障害福祉課)	昭和48年度	967,332	重度身体障害者等の医療費自己負担額を助成する 負担割合 県・市町村各2分の1

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	啓発・広報	福祉読本配布等事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	1,168	心のバリアフリーを推進するため、小学生向けの福祉読本の配布等を行う
香川県	生活支援	香川県障害者地域生活移行支援事業 (障害福祉課)	平成20年度	21,500	障害者の地域生活への移行を促進するため、グループホーム等の整備、運営等に要する経費について補助する 内容:新築、改修、備品購入、運営費補助(県入所施設の障害者を受け入れる場合)、生活体験事業補助(県入所施設の障害者の生活体験を受け入れる場合)
香川県	生活支援	児童デイサービス充実事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,035	障害者自立支援法に基づく児童デイサービスにおいて、厚生労働省令で定める職員配置基準に対し、児童4人につき職員1人以上となるよう言語聴覚士、理学療法士、作業療法士等の専門職員を専任で1人配置し、早期療育機能を強化する事業を実施する市町(中核市を除く)に対し、補助を行う
香川県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	35,861	在宅の障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る
香川県	生活環境	準生活交通路線維持費等補助事業 (交通政策課)	平成15年度	7,250	市町長が認めた地域住民の日常生活に必要な路線を走行するバスにノンステップバス等を導入する際の経費に対する補助
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業) (健康福祉総務課)	平成8年度	6,140	既存の民間施設のバリアフリー化への補助及び福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー」化を推進する
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業 (土木部道路課)	平成14年度	65,000	歩道、自歩道の段差解消
香川県	教育・育成	障害者ホームヘルパー等養成・強化事業 (障害福祉課)	平成14年度	542	身体・知的・精神障害特性を理解したホームヘルパーの養成
香川県	教育・育成	香川県障害児等対応保育士養成事業 (子育て支援課)	平成18年度	2,000	障害をもつ児童に適切な支援を行うため、発達障害についての基礎的な知識や対応する技能を持つ保育士を養成するための事業を療育機関で行う
香川県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和59年度	2,492	精神障害者が精神障害に理解のある事業者のもと、社会適応のための訓練を受けることができる社会復帰の支援プログラム
香川県	雇用・就業	きらめく個性の発見事業 (障害福祉課)	平成15年度	748	障害児(者)の就労を支援するため資格や知識技能を習得するための講座を開催する社会福祉法人等に補助する
香川県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (労働政策課)	平成12年度	190	障害者の雇用を促進するため、雇用支援協会など関係機関と連携し、「高年齢者・障害者雇用支援のつどい」の開催等を行う また事業主向けに、障害者雇用支援のための各種施策を紹介したガイドブックを作成し、企業に配布する
香川県	保健・医療	心身障害児(者)歯科診療事業 (医務国保課)	昭和55年度		障害児(者)の歯科保健医療の確保 (休日における診療と併せ委託しているため、単独予算算出不可)
香川県	保健・医療	障害者(児)等歯科保健医療研修事業 (医務国保課)	平成16年度	1,000	障害者(児)の歯科保健医療に関する身近な「相談医」の育成を目的として、県内歯科保健医療関係者の障害者(児)歯科保健医療における専門知識・技術の向上のための研修を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
香川県	保健・医療	重度心身障害者等医療費支給事業 (医務国保課)	昭和49年度	1,385,000	重度心身障害者等の健康の保持及び生活の安定等に資するため、医療費の自己負担分を助成する
香川県	情報・コミュニケーション	視覚障害者等のための電話音声情報サービス事業 (健康福祉総務課)	平成13年度	945	電話から県ホームページ掲載情報(携帯電話サイト)へのアクセスを可能とするシステムの運用
香川県	情報・コミュニケーション	障害者のためのインターネット情報提供事業 (健康福祉総務課)	平成14年度	1,255	障害者に役立つ福祉情報や、障害の理解促進につながるコンテンツを県のホームページ内で一元的に提供する
香川県	情報・コミュニケーション	ガイドヘルプボランティア養成講座 (障害福祉課)	平成13年度	899	単独での外出が困難な車椅子利用者や知的障害児(者)の外出支援や余暇支援を行うボランティアを養成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	啓発・広報	ボランティアマッチング推進事業費 (県民活動推進課)	平成19年度	5,926	福祉施設等のボランティアをインターネットを通じて募集するとともに、各市町にボランティアコーディネーターを配置することにより、ボランティアと受入施設との円滑な仲介を実施
愛媛県	啓発・広報	こころ輝くボランティア応援事業費 (県民活動推進課)	平成17年度	2,967	夏期と冬期の2回、ボランティアキャンペーンを実施することにより、県民のボランティア体験を促進するとともに、福祉施設等のボランティア数の増加を図る
愛媛県	啓発・広報	身体障害者福祉啓発事業 (障害福祉課)	昭和41年度	120	障害者週間推進事業として講演会の開催及び作文・ポスターの募集(愛媛県障害者社会参加推進センターに委託) 身体障害者等に対する知事表彰の実施(自立更生者、更生援護功労者)
愛媛県	啓発・広報	三浦保愛基金社会福祉分野公募事業 (保健福祉課)	平成20年度	10,000	地域の実情に応じ、創意工夫を凝らした福祉活動を行う社会福祉団体やボランティアグループを公募のうえ、その活動費を助成する
愛媛県	生活支援	身体障害者団体助成事業 (障害福祉課)	昭和27年度	600	愛媛県身体障害者団体連合会、愛媛県視覚障害者協会及び愛媛県聴覚障害者協会の活動経費に対する助成
愛媛県	生活支援	手をつなぐ育成会補助事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会の活動経費に対する助成
愛媛県	生活支援	肢体不自由児愛護大会補助事業 (障害福祉課)	昭和40年度	200	肢体不自由児愛護大会の開催経費に対する助成
愛媛県	生活支援	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助事業 (障害福祉課)	昭和47年度	200	愛媛県手をつなぐ育成会研修大会の開催経費に対する助成
愛媛県	生活支援	日本盲人会連合会全国盲女性研究大会補助事業 (障害福祉課)	平成20年度	700	視覚障害者福祉の向上を図ることを目的として開催する日本盲人会連合会全国盲女性研究大会に要する経費の一部を補助する事業
愛媛県	生活支援	身体障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和42年度	460	身体障害者相談員(中核市を除く県下全域46人)を設置する事業
愛媛県	生活支援	知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和43年度	200	知的障害者相談員(中核市を除く県下全域20人)を設置する事業
愛媛県	生活支援	障害児(者)療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	24,207	障害児(者)施設の有する機能を活用し、相談支援体制の充実を図るとともに、専門的な療育等の支援を行うことにより、障害児(者)及びその家庭の福祉の向上を図る
愛媛県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	昭和39年度	6,929	全国障害者スポーツ大会への愛媛県選手団の派遣
愛媛県	生活支援	軽度発達障害者(者)社会参加促進事業 (障害福祉課)	平成19年度	612	知的障害を伴わない高機能自閉症やアスペルガー症候群等の軽度発達障害者(児)のうち青年期・成人期の者を対象に、デイケア事業等を実施することにより社会参加の促進を図る
愛媛県	教育・育成	障害児ふれあい体験学習事業 (特別支援教育課)	平成15年度	1,185	特別支援学校と小・中・高校や地域の人々との交流を実施し、児童生徒に社会の一員としての自覚を促すとともに、地域社会の障害者に対する正しい理解と認識を深める事業
愛媛県	教育・育成	LD・ADHD等特別支援教育推進事業 (特別支援教育課)	平成19年度	5,115	発達障害を含めて、障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために支援体制の整備をしたり、特別支援学校が小・中学校等への支援など特別支援教育のセンター的機能を果たす事業
愛媛県	教育・育成	障害児就学相談事業 (特別支援教育課)	平成17年度	1,564	障害のある幼児児童生徒一人ひとりの実態を的確に把握した上で、適切な教育を受けられるようするため、全ての障害に関する専門的知識・経験を有する者による教育相談を実施する事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
愛媛県	教育・育成	自閉症療育事業 (教育総務課)	昭和57年度	224	総合教育センターにおいて、自閉症及び自閉的傾向のある児童生徒及び保護者に対し、親子療育教室を実施し、児童生徒の社会適応能力の育成を図る
愛媛県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用推進事業 (雇用対策室)	昭和49年度	939	高齢・障害者雇用フェスタinえひめの開催 県内企業に対する知事と愛媛労働局長連名による雇用要請文の送付 「愛媛県障害者雇用促進のための県税の特別措置に関する条例」の普及啓発の実施 障害者雇用促進のための啓発活動の実施
愛媛県	雇用・就業	職員の福利厚生施設(県庁喫茶)における障害者雇用を条件とした事業者の選定 (人事課職員厚生室)	平成20年度	0	障害者の雇用対策の一環として、障害者と健常者が共に働ける場づくりを提供するため、県庁喫茶の経営事業者について障害者雇用を条件に公募を行い、障害者の就労を支援するNPO法人を新たな経営事業者として選定、平成20年6月にオープン 経営事業者は、知的障害者13名を雇用し、一人ひとりが能力に応じた役割をもって働いている
愛媛県	雇用・就業	障害者小規模作業所運営補助事業 (障害福祉課)	昭和57年度	8,100	障害者共同作業所の指導員の雇い上げ経費及び運営に要する経費に対する補助
愛媛県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	6,733	精神障害者の社会適応訓練を協力事業所に委託
愛媛県	雇用・就業	平成21年度愛媛県公立学校教員採用選考試験障害者特別選考 (義務教育課・高校教育課)	平成18年度	0	身体障害者福祉法第15条に規定する身体障害者手帳の交付を受け、その障害の程度が1級から6級であり、介助者なしで教員の職務が遂行できる者について実施する。また試験を受ける際に不利にならないよう、本人の状況と希望によって特別な配慮(手話通訳をつける、試験時間を延長する、実技や集団討論を免除する等)を行う。なお、採用予定者は「若干名」である
愛媛県	保健・医療	重度心身障害者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,620,328	身体障害者:手帳1~2級、知的障害者(児):IQ35以下、重複障害者(児):身体障害者手帳3~6級でIQ50以下を対象 補助率1/2(中核市1/8) 補助金交付先:市町村
愛媛県	保健・医療	心身障害児(者)歯科巡回診療事業 (障害福祉課)	昭和55年度	5,849	心身障害児(者)に対する歯科巡回診療等の実施(愛媛県歯科医師会に委託)
愛媛県	保健・医療	精神保健事業 (健康増進課)	昭和40年度	2,121	在宅精神障害者及び老人性認知症患者等への訪問指導、心の電話相談、大会等精神保健福祉事業の普及啓発

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	啓発・広報	特別支援教育理解推進活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	524	障害のある幼児児童生徒が、その障害に基づく種々の困難を克服して、積極的に社会に参加していくため、広く一般の方々に障害のある幼児児童生徒に対する教育について、正しい理解と認識を深める
高知県	啓発・広報	広報紙配布等委託料 (議会事務局)	平成13年度	641	視力障害者等に議会情報を提供し、開かれた議会の実現と視力障害者の社会参加の促進に資するため、点字版及び録音版の「こうち県議会だより」を作成する
高知県	啓発・広報	高知県社会貢献活動拠点センター運営事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成11年度	18,307	高知県ボランティア・NPOセンターが実施する社会貢献活動団体への支援活動に対し補助を行うことにより、NPOの活動拠点としての機能の強化を図るとともに、NPO活動の促進に取り組む
高知県	生活支援	高知県福祉基金(財団法人事業) (保健福祉課)	昭和49年度	627	(財)高知県福祉基金が、民間社会福祉施設等に対し、児童や心身障害児・者の福祉の向上などのため各種の助成や資金の貸付を行う
高知県	生活支援	地域生活支援事業 (障害保健福祉課)	平成18年度	102,480	市町村が実施する地域生活支援事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	保育サービス・子育て支援推進総合補助金 (幼保支援課)	平成17年度	32,000	特別児童扶養手当の支給対象外の軽度の障害を持つ児童を受け入れている保育所において、加配保育士の配置等により、障害児保育の充実を図る
高知県	生活支援	在宅サービス利用者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	650	障害者自立支援法の施行により負担増となった障害福祉サービスの利用者負担について、市町村が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る
高知県	生活支援	障害児施設等入所者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	9,460	障害者自立支援法の施行により負担増となった施設の利用者負担について、市町村又は障害児施設等が行う負担軽減支援に要する経費に対し補助することにより、利用者の負担軽減を図る
高知県	生活支援	在宅障害者支援事業費 (障害保健福祉課)	平成18年度	2,274	養護学校等の長期休暇中に、地域において市町村・保護者等による障害児の援助に対して補助を行うことにより、障害児やその保護者の生活を支援する 公的な介護サービスが利用できない場合で、一時的に介護を必要とする場合に予め登録した介護人から介護を受ける事業に対して補助する 公的な介護サービスが受けられない発達障害児・者が受ける居宅介護事業に対して補助する
高知県	生活支援	障害者地域生活サポート事業(ホームヘルパー現任研修事業) (障害保健福祉課)	平成13年度	233	障害特性を理解し、障害のある人に対応できるよう、ホームヘルパーの現任研修を実施する
高知県	生活支援	身体障害者福祉団体育成事業 (障害保健福祉課)	昭和44年度	6,545	身体障害者福祉の向上を図るため、財団法人高知県身体障害者連合会が行う身体障害者連合会活動推進事業及び身体障害者福祉大会開催事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	障害児・者福祉振興事業 (障害保健福祉課)	昭和37年度	1,190	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	社会福祉活動費補助事業 (障害保健福祉課)	平成12年度	280	心身障害児・者福祉の向上を図るため、社会福祉法人高知県知的障害者育成会が行う知的障害児・者福祉活動推進事業に要する経費に対して、補助する
高知県	生活支援	障害児等療育支援事業 (障害保健福祉課)	平成8年度	10,000	在宅障害児・者のライフステージに応じた地域での生活を支援するため、施設の機能を活用し、療育相談・各種サービス等を実施する
高知県	生活支援	療育福祉センター巡回相談(更生相談)事業 (障害保健福祉課)	平成18年度	740	遠隔地に居住し、起居動作が不自由等の理由で判定医療機関への受診が困難な身体障害者に対する巡回相談、重度知的障害者に対する巡回療育指導・巡回相談を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業 (事業環境整備促進融資 福祉関連事業支援) (経営支援課)	平成9年度	981	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する
高知県	生活環境	やさしいまちづくり推進事業 (障害保健福祉課)	平成9年度	846	障害者・高齢者の福祉向上のため、県民への福祉思想の普及・啓発を図るとともに、障害者・高齢者をはじめすべての県民が公共的施設を容易に利用できるよう、施設の整備・改善、情報収集などを一層推進する
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業 (住宅等改造支援事業) (障害保健福祉課)	平成19年度	4,613	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状況等に 応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する
高知県	生活環境	安全安心まちづくり推進事業 (県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	1,900	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す
高知県	生活環境	障害者防災対策事業 (障害保健福祉課)	平成16年度	—	南海地震の発生に備え、障害者や高齢者等いわゆる災害時要援護者の被害を最小限におさえるため、課題を明確化し、その対応策を検討する
高知県	教育・育成	障害児適正就学推進費 (特別支援教育課)	昭和51年度	234	教育上特別な配慮が必要と思われる幼児・児童・生徒の障害の内容を診断・判定し、その適切な就学を図るため、高知県就学指導委員会等を開催する
高知県	教育・育成	教育相談充実活動費 (特別支援教育課)	平成9年度	1,001	市町村の行う障害のある幼児児童生徒の就学相談を支援するため各市町村教育委員会と連携し、県内4会場で移動教育相談を実施するほか、市町村教育委員会の要請に応じて随時教育相談員を派遣する
高知県	教育・育成	特別支援教育プロジェクト事業 (特別支援教育課)	平成16年度	3,270	幼稚園・保育所・小・中学校・高等学校等に在籍する発達障害を含めた障害のある幼児児童生徒に対して、医療・保険・福祉等と連携し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制を確立する
高知県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害保健福祉課)	平成15年度	4,987	精神障害者を一定期間協力事業所に通わせ、仕事に対する環境適応能力等の向上を図るための訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
高知県	雇用・就業	精神障害者社会復帰施設等通所手当費 (障害保健福祉課)	平成11年度	1,909	精神障害者社会復帰施設通所者及び社会復帰適応訓練協力事業所への訓練生に対する通所手当の給付を行い、作業意欲の向上を図ると共に、精神障害者の社会復帰を促進する
高知県	雇用・就業	小規模作業所開設支援事業 (障害保健福祉課)	平成19年度	2,500	障害者自立支援法に基づく事業の開始を目指す小規模作業所を開設する団体等に対し、設立への援助及び経営が安定するまでの一定期間支援を行う
高知県	保健・医療	臓器移植対策事業費補助事業 (医療業務課)	昭和63年度	6,161	県下の臓器移植の推進を図るため、高知県腎バンク協会の行う事業に対し補助を行う
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者医療費助成事業 (障害保健福祉課)	昭和49年度	1,176,619	重度心身障害児・者の医療費の一部を助成し、障害者福祉の向上と増進を図る
高知県	保健・医療	重度心身障害児・者歯科診療事業費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	9,703	一般の歯科医院等では診療の困難な重度心身障害児・者に対して、特別の人員構成で障害特性に配慮した診療技術・口腔衛生の観点から歯科診療を行っている者に補助する
高知県	保健・医療	自立支援医療費 (障害保健福祉課)	平成18年度	303,481	一般の治療で治癒したと考えられる障害に対し、障害軽減等の治療を行う、市町村分補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	啓発・広報	福祉のまちづくり普及・啓発事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	927	福祉のまちづくりの啓発パンフレットを作成し、県民等に配布する
福岡県	啓発・広報	電光掲示板を利用した広報・啓発活動 (警察本部運転免許試験課)	平成19年度	—	試験場に設置している電光掲示板に、障害者等への理解を深めるための広報文を掲示し、広報・啓発活動を実施している
福岡県	生活支援	地域精神保健福祉連絡協議会 (保健医療介護部健康増進課)	平成8年度	1,652	精神障害者の社会復帰を推進するための連絡協議会の開催等
福岡県	生活支援	全国障害者スポーツ大会 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和39年度	10,974	障害者がスポーツを通じて機能回復と体力の維持・増強を図り、自らの障害を克服して明るく勇気と希望をもってたくましく生きていく能力を育てるとともに、社会の障害者に対する認識を深めることを目的として開催される全国大会に福岡県選手団を派遣する
福岡県	生活支援	腎臓疾患患者福祉給付費 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和53年度	4,210	勤務や高齢者の介護等の都合上、夜間に人工透析を受けている腎臓疾患患者に対し、通院に伴う交通費の一部を助成する
福岡県	生活支援	県障害者スポーツ協会の育成 (福祉労働部障害者福祉課)	平成元年度	19,591	障害者スポーツの普及・振興を目的に設置された専門組織としての育成・強化を図るための協会運営費の助成
福岡県	生活支援	福岡県障害者スポーツ振興事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成8年度	5,527	福岡県総合福祉センターに併設されている障害者の利用に配慮したスポーツ施設であるアリーナ棟を拠点として、障害の種別や程度に応じた各種スポーツ・レクリエーション事業を実施する
福岡県	生活支援	心の電話事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和61年度	6,000	県下4ブロックにおいて、福岡県地域精神保健協議会が実施している「心の電話相談」に補助を行う
福岡県	生活支援	在宅心身障害児療育キャンプ (福祉労働部障害者福祉課)	昭和30年度	10,337	在宅の心身障害児を対象に、日帰り又は宿泊キャンプを行い、集団生活を通じた障害児の心身の療育や、保護者に対する家庭内での訓練方法の指導を行うとともに、介護等のボランティア体験・交流の促進を図る
福岡県	生活支援	障害児等療育支援事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成15年度 から県単事業	62,073	在宅の障害児(者)の地域での生活を支援するため、障害児(者)施設の機能を活用して療育指導、相談等、各種福祉サービスの提供の援助・調整を行う
福岡県	生活支援	障害児放課後対策モデル事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成18年度	16,500	デイサービス事業所、学校の空き教室等において、養護学校等終了後に障害のある小・中・高生を預かるとともに、社会に適應する日常的な訓練を行う
福岡県	生活支援	障害者共同作業所運営費補助事業 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和57年度 (精神は昭和61 年度)	43,480	各地域の障害者団体等が通所の場を設けて、在宅の障害者に対し、通所の方法により、授産指導及び生活指導を行う作業所の運営経費の一部を助成する
福岡県	生活支援	持ち込み車両による技能試験の実施 (警察本部運転免許試験課)	—	—	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する また、指定教習所に対する身体障害者用車両の持ち込みによる教習及び技能試験検定等について必要な指導を実施する
福岡県	生活支援	交通安全講習 (警察本部交通企画課・運転免許試験課)	—	—	身体障害者等に対して、交通ルールと交通マナーの習慣づけのため交通安全教室等を実施する また、聴覚障害者用として、運転免許取得時及び更新時講習については、字幕スーパー入り交通安全ビデオを効果的に活用する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	3,682	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する 平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり支援事業 (人にやさしいまちづくり事業) (建築都市部建築指導課)	平成10年度 (平成6年度)	102,771	市街地における高齢者等の快適かつ安全な移動を確保するための施設の整備及び高齢者等の利用に配慮した建築物の整備の促進を図り、高齢者・障害者等に配慮したまちづくりを推進する
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業 (保健医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	42,600	在宅の要援護高齢者もしくは障害者又はこれらと同居する世帯に対し、高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する
福岡県	生活環境	まちづくり専門家派遣制度事業 (建築都市部都市計画課)	平成13年度	916	良好なまちづくりを行おうとする地域住民団体が組織する協議会に、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する
福岡県	生活環境	人にやさしい歩行空間整備事業 (県土整備部道路維持課)	平成13年度	340,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する
福岡県	生活環境	耐震・バリアフリーアドバイザー派遣事業 (建築都市部住宅計画課)	平成17年度 (バリアフリーアドバイザーはH8～)	6,531	この事業の中で、65歳以上の高齢者、障害者を対象にアドバイザー(建築士等)を派遣して、身体状況にあわせた改修方法をアドバイスする
福岡県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成2年度	—	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
福岡県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成16年度	—	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
福岡県	生活環境	公共交通機関、歩行空間等のバリアフリー化の推進 (警察本部駐車対策課)	—	—	交通バリアフリー法に基づき、バリアフリーの歩行空間を確保するため、横断歩道、バス停留所付近及び視覚障害者誘導用ブロック上等の迷惑・危険性の高い違法駐車取締り強化を図る。また、違法駐車(輪)追放の広報啓発活動を展開する
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校交流教育 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成7年度	2,640	各県立特別支援学校の各学部ごとに、近隣の幼稚園、小学校、中学校、高等学校との学校間交流を計画的に実施する。
福岡県	教育・育成	県立特別支援学校進路指導推進研修会 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	36	特別支援学校における生徒の職業教育及び進路指導に関する事項について、研修会を実施する ・対象 県立特別支援学校進路指導主事・管理職
福岡県	教育・育成	障害児巡回教育相談 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和50年度	450	各教育事務所単位で、障害のある子ども(就学前の幼児から)に対して、医療・福祉・教育の専門家による教育相談を行うことにより、就学指導を適性かつ円滑に推進する
福岡県	教育・育成	特別支援教育講演会 (教育庁教育振興部義務教育課)	昭和54年度	48	障害のある子どもの保護者及び地域社会の人々に対し特別支援教育の意義及びその成果等の正しい理解と認識を促進するため、講演会、児童生徒の音楽発表及び作品展等を実施する
福岡県	教育・育成	学校教育活性化推進事業(新レインボーアンビシャスプロジェクト) (教育庁教育振興部義務教育課)	平成5年度	5,576	地域の人々との交流活動等(自然体験、社会体験)を通じ、特別支援教育の理解・啓発を図り、学校の活性化を推進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	教育・育成	学習障害(LD)に対する理解・啓発の促進 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成10年度	92	学習障害(LD)児等について、その指導法を究明するとともに、教員等への理解啓発のための研修等を実施する
福岡県	教育・育成	発達障害児等相談支援事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成20年度	4,901	小・中・県立高校等の通常の学級に在籍している学習障害(LD)児等の学習や生活上の困難に対し、専門家を派遣する等、必要な支援を行う
福岡県	教育・育成	特別支援学校就職促進事業 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	1,686	企業の障害者に対する理解啓発や生徒・保護者の就職に対する意識向上、学校の職場開拓技術のスキルアップを図る3つの取組により、特別支援学校高等部生徒の就職を促進する
福岡県	教育・育成	特別支援学校医療的ケア体制整備 (教育庁教育振興部義務教育課)	平成19年度	29,841	県立特別支援学校に在籍する日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等に対して、看護師の配置、医療機関や福祉施設との連携を通して、安全に教育を受けられる環境を整備する
福岡県	教育・育成	青少年文化普及事業 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成7年度	3,705	特別支援学校の児童・生徒を対象に芸術、文化に対する理解と関心を高めるため、県内芸術文化団体等の芸術公演を実施する
福岡県	教育・育成	障害児体験活動支援事業 (教育庁教育企画部社会教育課)	平成16年度	3,520	障害のある子どもたちに週末等を活用した自然体験・アンビシャス広場との交流体験・生活体験等を実施し、障害のある子どもたちの体験活動の機会と場の拡充を図る
福岡県	教育・育成	私立学校経常費補助金(高等学校特殊教育経費) (私学学事振興局私学振興課)	昭和52年	3,610	私立高等学校が、心身障害生徒に適応した教育環境整備を図り、心身障害生徒の教育の振興を図る
福岡県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (保健医療介護部健康増進課)	昭和54年度	29,860	精神障害者の社会適応訓練を、職親と呼ばれる事業経営者に委託実施する
福岡県	雇用・就業	障害者の就労促進 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	昭和50年度	7,518	障害者の就労の促進を図るため、高齢者・障害者ワークフェア等の開催(高齢者・障害者ワークフェア、障害者雇用促進セミナー、広報啓発事業、障害者雇用支援センターの育成指導、雇用促進面談会等の開催)
福岡県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成13年度	15,163	障害者就業・生活支援センターの指定に向けた地域ネットワーク会議の開催、障害者就職準備セミナーの開催、知的障害者県職場体験実習事業の実施
福岡県	雇用・就業	高齢者・障害者にフレンドリーな職場開拓事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成17年度	12,364	福岡県中小企業団体中央会の組織力を活用し、高齢者派遣職場の開拓、子育て応援宣言のPR・情報収集及び知的障害者実習職場の開拓を総合的・効果的に実施する
福岡県	雇用・就業	障害者在宅就労促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成19年度	6,051	企業と障害者の請負業務の受発注のマッチングの仕組みを新たに構築する(発注企業の新規開拓、企業と施設のマッチング、工程管理等施設に対する指導)
福岡県	雇用・就業	障害者企業内実習付職業紹介事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成19年度	18,814	民間職業紹介会社を活用し、求職障害者の募集から就業相談、実務訓練、マッチング、定着支援までの一貫した支援を行う
福岡県	雇用・就業	特例子会社等立地促進事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	4,722	特例子会社の県内立地を促進するため、東京都及び福岡県内に特例子会社設立支援窓口を開設し、企業からの相談受付、アドバイス、県の情報提供、立地後の人材確保等の総合的支援を行う
福岡県	雇用・就業	障害者就労移行支援強化事業 (福祉労働部労働局新雇用開発課)	平成20年度	5,126	福岡県障害者雇用支援センターの持つノウハウを活用し、就労移行支援事業所等に対して、就労支援員を派遣することによる訓練指導、企業開拓支援を行い、一般就労への移行促進を図る
福岡県	保健・医療	心身障害児早期訓練事業 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和58年度	2,657	在宅の肢体不自由児等のうち特に幼児を対象とし、専門職員による機能訓練をはじめとする療育指導を行うとともに、保護者に対して家庭における訓練方法等を指導する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
福岡県	保健・医療	重度心身障害児(者)医療費支給制度 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和49年度	3,695,589	重度心身障害者の保健の向上及び福祉の増進を図るため、重度心身障害者が必要とする医療を容易に受けることができるように医療費のうち患者負担分を公費で負担し、同制度を単独で実施する
福岡県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (保健医療介護部健康増進課)	平成13年度	53,633	知的障害者等の心身障害の発生を予防するため、新生児の血液による検査を行う
福岡県	保健・医療	3歳児精神発達精密検診事後指導 (福祉労働部児童家庭課)	昭和61年度	528	心身障害児の早期発見・早期治療の趣旨に基づき、心身発達面に障害のある3歳児に対し、児童相談所において、必要な事後指導を行う
福岡県	保健・医療	特殊歯科保健医療推進事業 (保健医療介護部医療指導課)	平成9年度	1,496	在宅で通院可能な(母親等による搬送含む)重度(2級程度)の心身障害者(児)の歯科保健医療を確保するために、保健所において、歯科健康診査を年2回実施し治療等の必要性を把握するとともに、治療上の対応可能な歯科治療機関を紹介するなどして心身障害者(児)の口腔内状況の改善を図る
福岡県	情報・コミュニケーション	障害者福祉情報センター (福祉労働部障害者福祉課)	昭和63年度	8,636	障害者に役立つ情報(行政情報・生活情報・ボランティア活動情報等)を収集・管理し、障害者及びその家族等から相談を受ける福祉事務所・町村窓口等の機関に情報提供する
福岡県	情報・コミュニケーション	視覚障害者用広報紙録音版 (総務部県民情報広報課)	平成10年度	3,467	全戸配付広報紙の録音版の作成を通じて、視覚障害者の社会参加を促進する
福岡県	情報・コミュニケーション	点字広報紙作成 (総務部県民情報広報課)	昭和54年度	2,969	点字広報紙を通じて、障害者の文化活動等への参加促進を図る
福岡県	情報・コミュニケーション	広報番組の字幕放送 (総務部県民情報広報課)	平成16年度	—	字幕放送を通じて、聴覚障害者に県政情報を提供する(予算は広報番組制作・放送予算に含まれる)
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁紹介ビデオ 「こちら福岡県庁取材班」DVD字幕入作成 (総務部県民情報広報課)	平成18年度	—	小学生に県施策に対する理解を深めてもらうために作成したもの 聴覚障害者に情報提供できるよう字幕入りを作成し県庁見学等で活用する また、情報センター等で貸出をおこなう
福岡県	情報・コミュニケーション	県庁見学パンフレット(音声コード入り)作成 (総務部県民情報広報課)	平成20年度	(551)	県の施策等の概要を掲載した冊子を作成し、県庁見学者等に配布している。視覚障害者に情報提供できるよう音声コードを添付している
福岡県	情報・コミュニケーション	本会議傍聴者に対する手話通訳者派遣 (議会事務局総務課)	平成15年度	243	聴覚障害者の本会議傍聴時、手話通訳者を配置する
福岡県	国際協力	飯塚国際車いすテニス大会の開催支援 (福祉労働部障害者福祉課)	昭和60年度	1,000	'08飯塚国際車いすテニス大会の運営に要する経費の一部を助成

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	生活支援	知的障害者福祉住宅事業 (障害福祉課)	昭和59年度	1,811	住居を求めている就労可能な知的障害者に独立した生活環境を与え、日常生活の安定を確保し、その社会参加の推進を図る
佐賀県	生活支援	障害児等療育支援事業費 (障害福祉課)	平成11年度	12,231	在宅障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導・相談等が受けられるよう療育支援体制を充実させ、もって、障害児の福祉の向上を図る
佐賀県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (障害福祉課)	平成13年度	3,399	全国障害者スポーツ大会への派遣を行うことにより、障害者スポーツの振興を図るとともに、自立更生及び社会参加を促進する
佐賀県	生活支援	地域生活移行円滑化事業 (障害福祉課)	平成16年度	919	国庫補助対象グループホーム要件に満たない小規模グループホームに補助を行うことにより、グループホーム等地域生活への移行の円滑化を図る
佐賀県	生活支援	障害者グループホーム(ケアホーム)開設費補助 (障害福祉課)	平成20年度	16,200	障害者グループホーム及びケアホームの整備促進を図るため、開設に必要な備品等初年度の経費に対し補助することにより、施設に入所している知的障害者の地域生活への移行を推進する
佐賀県	生活支援	重度障害者地域生活重点支援事業	平成20年度	5,454	重度障害者グループホームの整備及び支援体制の強化に必要な経費を補助することにより、重度障害者が地域で生活することができる住環境を整備する
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (地域福祉課)	平成11年度	581	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業 (地域福祉課)	平成18年度	3,195	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進
佐賀県	教育・育成	交流及び共同学習推進事業 (教育政策課)	昭和55年度	1,131	障害児の理解のために、特別支援学校が中心となり、県内幼小中学校の幼児・児童生徒や地域・諸団体との交流を推進する
佐賀県	教育・育成	特別支援学校における医療的ケア支援事業 (教育政策課)	平成15年度	22,191	医療的ケアが必要な児童生徒に対応する看護師を特別支援学校に配置等し、支援体制を整備する
佐賀県	教育・育成	特別支援教育推進事業 (教育政策課)	平成16年度	1,339	障害のある児童生徒等への教育的支援を行う体制の整備を図る
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの学校生活支援事業 (教育政策課)	平成17年度	2,475	障害のある児童生徒等に対する適切な教育的支援を図るため、専門家等を小・中学校等に派遣し、支援の内容や方法、校内における支援体制づくりについて指導・助言を行う
佐賀県	教育・育成	障害のある子どもの進路支援事業 (教育政策課)	平成20年度	2,845	特別支援学校に在籍する児童生徒の自立と社会参加を支援するため、就労支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の就職率の向上を目指す
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進協会補助 (障害福祉課)	昭和50年度	470	佐賀県高齢・障害者雇用支援協会が行う障害者の雇用啓発、雇用促進及び雇用管理に関する事業に対する補助
佐賀県	雇用・就業	コールセンター産業人材育成事業 (障害福祉課)	平成17年度	900	コールセンター産業で必要とされる人材を育成するための講座を実施
佐賀県	雇用・就業	障害者雇用促進奨励金 (障害福祉課)	昭和63年度	5,634	職場適応訓練、特定求職者雇用開発助成金受給後、引き続き障害者を雇用する事業主に対する奨励金の支給
佐賀県	雇用・就業	障害児職業自立推進事業 (障害福祉課)	平成7年度	2,472	県立特別支援学校の中学部・高等部の生徒を対象とし、企業等において就業体験等を実施する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
佐賀県	雇用・就業	働くチャレンジドサポート事業 (障害福祉課)	平成16年度	2,629	障害者の就業に関する相談、情報提供、職場実習のあっせん等を行うことにより、職業能力の向上を図り、障害者の就業を支援する
佐賀県	雇用・就業	チャレンジドと企業の架け橋事業 (障害福祉課)	平成19年度	6,718	障害者の特性・能力と企業のニーズを訪問活動を通してコーディネートする就労支援コーディネーターの設置ほか
佐賀県	保健・医療	重度心身障害者医療助成費補助 (障害福祉課)	昭和50年度	894,402	重度心身障害者の医療費等の自己負担額を助成することにより、生活の安定と福祉の増進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	啓発・広報	NPO・ボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	24,822	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPOとの協働に関する職員研修会、NPO・ボランティア活動推進協議会を実施する
長崎県	啓発・広報	ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業) (福祉保健課)	平成9年度	2,351	「思いやりのある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校4年生に配布し、学校で活用してもらう
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)		1,615	9月の雇用支援月間にあたり、企業、関係機関、県民の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県障害者雇用促進のつどい」を開催する
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)		750	新規学校卒業予定及び求職登録中の障害者に対して、より多くの事業主との情報交換の場を提供するとともに、企業に対して積極的な雇用の促進を図るため
長崎県	啓発・広報	交流体験学習事業 (特別支援教育室)	平成元年度	2,533	特別支援学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う
長崎県	生活支援	NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	3,120	NPOとの協働を事業企画段階から進め、多くのNPOが協働に参加できる仕組みづくりを行う
長崎県	生活支援	身体障害者福祉活動推進事業 (障害福祉課)	昭和54年度	660	県身体障害者福祉協会連合会に身体障害者福祉活動推進員を設置し、各種社会参加促進事業の企画、推進業務等にあたる
長崎県	生活支援	障害者団体活動育成事業 (障害福祉課)	昭和53年度	9,007	障害者団体の活動を促進するため、主要障害者団体の運営費や障害者の社会活動を促すための研修会等の費用の一部、および障害者団体が開催する大会の経費の一部を助成する
長崎県	生活支援	愛の県民運動事業 (障害福祉課)	昭和58年度	43,950	基金箱の設置管理および寄付金収納等による基金の造成と、県民への啓発活動を実施 また、県社協への補助金交付、障害者自立更生のための各種研修事業、文化・芸術・スポーツ振興のための事業、盲導犬訓練団体に事業費の補助を実施
長崎県	生活支援	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	19,200	精神障害回復途上者の社会復帰を図ることを目的とする社会適応訓練及び生活訓練を一定期間事業主に委託して実施する
長崎県	生活支援	ふれあいブックメールサービス事業 (生涯学習課)	平成13年度	1,096	身体的障害等のため図書館の利用が困難な人々に、郵送による図書資料の貸し出しを行う
長崎県	生活支援	長崎県青少年劇場の開催事業 (学芸文化課)	昭和47年度	3,754	特別支援学校で青少年劇場を開催し、身体障害者、知的障害者等に舞台芸術鑑賞の機会を提供する
長崎県	生活支援	身体障害者・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)		5,625	障害者の更生援助に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及に関する業務を行う
長崎県	生活支援	障害者就業・生活支援センター事業 (雇用労政課・障害福祉課)	平成11年度	7,474	地域の関係機関と連携して、障害者の就業面と生活面を一体的に支援する障害者就業・生活支援センター業務を行う社会福祉法人などを指定し、必要経費を補助する
長崎県	生活支援	重度身体障害者グループホーム事業 (障害福祉課)	平成17年度	7,211	補助の対象となっていない重度身体障害者グループホームに運営費等の助成を行い、地域生活への移行を進める
長崎県	生活支援	福祉サービス第三者評価推進事業 (障害福祉課)	平成17年度	1,700	福祉サービス事業者の提供するサービスについて、評価を行う第三者評価を推進する
長崎県	生活支援	障害者ピアカウンセリング事業 (障害福祉課)	平成10年度	1,100	障害者の各種の相談に対し、ピアカウンセリングにより適切なアドバイスをすることにより、障害者の福祉の向上を図り、自立更生を促進する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	予防業務指導費 (消防保安室)	平成9年度	108	住宅火災による死者(特に老人、障害者等)の減少を目標に、「長崎県住宅防火対策推進協議会」を設置し、推進を図る
長崎県	生活環境	一般防災対策費 (危機管理防災課)	昭和37年度	2,922	県防災機関において消防法に基づく立入検査及び避難訓練の際の要領等について指導を行う
長崎県	生活環境	自主防災組織結成推進事業費 (危機管理防災課)	平成13年度	1,266	自主防災組織の組織化率向上のため、市町村とともに自治会等に自主防災組織規約の採択に向けた説明・要望を実施し、啓発を図る
長崎県	生活環境	公共交通移動円滑化設備整備費補助事業 (交通政策課)	平成16年度	6,450	低床化車両バスの導入に対し、助成を行う
長崎県	生活環境	福祉のまちづくり条例施行事業 (福祉保健課)	平成9年度	8,990	平成10年4月1日からの福祉のまちづくり条例施行に伴い、福祉のまちづくりの意識の全県下への浸透、定着を図る(「適合証」交付事業所の県ホームページへの掲載、バリアフリー推進のため啓発・普及事業を行う市町村への助成、「長崎県福祉のまちづくり推進協議会」の運営)
長崎県	生活環境	少子・高齢化対策事業 (福祉保健課)	平成4年度	127,919	県が所有・管理する施設等のバリアフリー化を推進する
長崎県	生活環境	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業 (福祉保健課)	平成9年度	—	高齢者・障害者の居住環境を改善し、福祉の増進を図るため、自力で住宅棟の改造が困難な者へ、県社会福祉協議会を通じ原資貸付を行う
長崎県	生活環境	高齢者・障害者住宅改造助成事業 (福祉保健課)	平成9年度	66,000	高齢者および障害者(児)が居住する住宅の改善に要する経費の一部助成する
長崎県	生活環境	道路環境・交通安全施設整備事業 (道路維持課)		50,000	段差切下、視覚障害者用点字ブロック等の交通安全施設を整備する
長崎県	生活環境	交通安全施設費 (道路維持課)		—	歩道整備されていない道路について、道路改良と併せて整備する
長崎県	生活環境	道路環境・交通安全施設等整備事業 (県警交通規制課)		94,124	交通信号機の新設を行う
長崎県	生活環境	自動車駐車場の整備事業 (道路維持課)		—	放置自転車をなくすために自転車駐車を整備
長崎県	生活環境	港湾ターミナルの整備 (港湾課)		—	フェリーターミナルのバリアフリー化を目指し、フェリー乗降施設(ボーディングブリッジ)のバリアフリー化を行う
長崎県	生活環境	電線共同溝整備事業 (都市計画課)	平成6年度	15,000	電線共同溝の整備等による電線類の地中化を実施
長崎県	生活環境	身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	3,441	福祉のまちづくり条例に定める特定生活関連施設の身障者用駐車場について、県内共通の利用証を交付することで、身障者用駐車場を利用できる人を明らかにし、本当に必要な人のために駐車スペースを確保する
長崎県	生活環境	「PREMIUM NAGASAKI」の旅創出事業 (観光振興推進本部)	平成19年度	—	バリアフリー情報ホームページの管理、更新

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	教育・育成	発達促進保育特別対策事業 (こども未来課)	昭和57年度	—	軽中程度の障害または発達遅滞を有する保育所入所児に対し、その児童の発達を促すための保育に要する経費を補助する
長崎県	教育・育成	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費助成事業 (障害福祉課)	平成8年度	771	障害児施設入所児童・生徒の帰省旅費を助成し、児童・生徒と家族の絆を深め、健全成長に寄与する
長崎県	教育・育成	障害児受入促進事業 (こども未来課)	平成14年度	1,374	放課後児童クラブにおける障害児受入を促進するため、児童数に応じて職員の加配をしている放課後児童クラブに対し、運営費の加算を行う
長崎県	教育・育成	巡回就学相談事業 (特別支援教育室)	昭和56年度	2,257	就学などに悩みを持つ保護者に対して、障害の状態に応じた教育や療育等について相談を行う
長崎県	教育・育成	就学指導協議会事業 (特別支援教育室)	昭和56年度	176	市町村教育委員会の就学事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する
長崎県	教育・育成	教育センター専門研修事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	4,710	特別支援教育諸学校及び特別支援学級の教員を対象とした研修講座を開設する
長崎県	教育・育成	特別支援教育諸学校初任者研修事業 (特別支援教育室)			特別支援学校の初任者に対し、校内、校外研修を実施し、特別支援教育における実践的指導力と教師としての使命感、幅広い知識を習得させる
長崎県	教育・育成	特別支援教育諸学校教職経験10年経過職員研修会事業 (特別支援教育室)			教職経験10年を経過した教員に対し、必修研修及び選択研修を行い、体験などを通して学校運営の推進者としての指導力の向上を図る
長崎県	教育・育成	教職員研修会等派遣事業 (特別支援教育室)	昭和47年度		文部科学省主催による特別支援学校校長・教頭研修会、盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣する
長崎県	教育・育成	研修員派遣事業 (特別支援教育室)	昭和48年度		国立特別支援教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣を行う
長崎県	教育・育成	訪問教育担当教員研修会事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	156	訪問教育を担当している教員に対し研修を行い、重複障害児の指導のあり方について専門的な知識及び技能を習得させ、指導力の向上を図る
長崎県	教育・育成	進路指導事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	105	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する
長崎県	教育・育成	障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	22,094	5つの特別支援学校に8名の看護師を配置
長崎県	教育・育成	教育支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	5,910	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から学校卒業までの教育相談・支援を実施する
長崎県	教育・育成	施設設備の整備事業 (教育環境整備課)		146,307	特別支援学校の施設設備の整備充実を図る
長崎県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	19,200	精神障害回復途上者の社会復帰を図ることを目的とする社会適応訓練および生活訓練を一定期間事業主に委託して実施
長崎県	雇用・就業	精神障害者雇用促進事業 (障害福祉課)	平成17年度	2,080	県内の事業所において新たに3ヶ月以上精神障害者を雇用する事業主に対し、その期間に応じ、雇用奨励金を交付する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業 (雇用労政課・障害福祉課)	平成11年度	7,474	就業が特に困難な障害者の職業的自立を図るため一貫した相談・援助を行う社会福祉法人を障害者就業・生活支援センターに指定し、運営費を補助する
長崎県	雇用・就業	教員採用選考試験 (高校教育課)	平成15年度	—	公立学校教員採用選考試験における身体障害者を対象とした特別採用選考を実施
長崎県	雇用・就業	県職員採用試験点字試験 (人事委員会)	平成8年度	1,708	県職員採用試験(大卒程度(行政(行政))、高卒程度(一般事務))における点字及び拡大文字による試験を実施
長崎県	雇用・就業	身体障害者対象県職員選考採用試験 (人事委員会)	平成11年度	773	身体障害者を対象とした選考採用試験の実施
長崎県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)		292	特別支援学校の生徒に対し、自分の進路の決定に役立つよう、事務所見学を行い、職業についての認識と就職にあたっての心構えを得ることに對して支援する
長崎県	保健・医療	離島における医師確保対策事業 (医療政策課)	昭和45年度	198,578	医学生への就学資金貸与および自治医科大学への学生派遣により医師を養成し、離島医療機関等に勤務する医師の確保を図る
長崎県	保健・医療	母子保健専門強化事業 (こども家庭課)	平成9年度	180	養育上指導の必要な未熟児に対して、訪問指導を実施する
長崎県	保健・医療	乳幼児発達支援体制整備事業 (こども家庭課)	平成16年度	11,979	市町村における乳幼児健康診査等の結果、経過観察、発達支援指導が必要と認められた児および保護者を対象として診察・相談、発達訓練指導、訪問訓練指導、情報提供を行う
長崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (こども家庭課)	平成13年度	30,483	先天性の代謝異常等による知的障害を防ぐために、新生児の血液を採取し疾病の早期発見を行う
長崎県	保健・医療	人工透析患者通院支援事業 (障害福祉課)	平成13年度	2,000	人工透析患者の透析施設への通院を支援するため、通院ボランティアと透析患者とをコーディネートする事業を行う通院介護支援センターの運営に要する経費の一部を助成する
長崎県	保健・医療	心身障害者福祉医療費助成事業 (障害福祉課)	昭和49年度	1,204,957	疾病に対する抵抗力が弱く罹患率の高い障害者のため、医療費の助成をすることにより介護に当たる保護者とその家族の経済的・精神的負担の軽減を図る
長崎県	保健・医療	しまの精神医療特別対策事業 (障害福祉課)	昭和55年度	14,021	精神科無医地区である上五島地域(離島)において、精神科医師を派遣・常駐させ、外来診療および精神保健相談を行う
長崎県	保健・医療	障害児(者)歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	69,347	一般歯科医療施設での治療が困難な場合の多い障害者の歯科診療について、口腔保健センターを拠点とした障害者歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う
長崎県	保健・医療	育児支援教室等推進事業 (こども家庭課)	平成18年度	2,044	市町が実施する乳幼児検診等後の育児支援教室に臨床心理士(嘱託)を派遣し、ペアレント・トレーニングの技法を市町の保健師等への伝授を行う
長崎県	保健・医療	地域リハビリテーション支援体制整備事業 (長寿社会課・障害福祉課)	平成10年度	20,458	高齢者や障害のある人が住み慣れた地域でいきいきと暮らすことができるように様々な状態に応じたリハビリテーション事業が適切かつ円滑に提供される体制整備を図るとともに、保健・医療・福祉のネットワーク作りを推進する
長崎県	保健・医療	保健所精神保健事業		9,385	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関として関係機関、団体等との連絡協調のもとに、精神障害者の早期治療の促進、並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持・増進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	情報・ コミュニケーション	(広報広聴課)		—	各課のホームページ管理者へのWebアクセシビリティ等に関する研修会の開催
長崎県	情報・ コミュニケーション	ふれあい広報推進事業 (広報広聴課)	平成8年度	8,631	県内全世帯広報誌・情報誌の点字版・テープ音訳版の作成、県政番組への手話挿入、文字放送による情報提供の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	4,892	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルパス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (企画課)	平成12年度	8,374	県民や企業、団体等に対するUDの一層の普及啓発や企業・団体等の主体的な取組みについて支援を行う、併せて、UDの具体的な取組みを実践・指導することができる人材の育成を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン実践普及事業 (企画課)	平成19年度	2,864	UD全国大会を契機として、「UDウイーク」を開催し、UDの実践に重点を置いた啓発活動を集中的に実施する
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業 (障がい者支援総室)	平成17年度	32,311	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び障がいの疑いがある児童(以下「在宅障がい児等」という)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域療育センター事業 ・療育拠点施設事業(難聴児分) ・地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障がい児施設利用児緊急支援事業 (障がい者支援総室)	平成18年度	12,071	児童福祉法の改正に伴い、措置制度から契約制度に移行した障がい児につき、急激な利用者負担増を理由に、必要な療育や教育の機会が奪われることがないよう、緊急的に負担軽減の支援を行う
熊本県	生活支援	障がい者スポーツ・文化振興事業 (障がい者支援総室)	平成5年度	17,278	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助
熊本県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和42年度	3,346	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する
熊本県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和43年度	886	知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る
熊本県	生活支援	「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援総室)	不明	900	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する
熊本県	生活環境	ユニバーサルデザイン建築推進事業 (建築課)	平成14年度	10,148	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る
熊本県	生活環境	やさしいまちづくり建築物推進事業 (建築課)	平成7年度	522	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	220,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべてのひとにやさしく安全な歩道の整備を実施する
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障がい者支援総室)	平成8年度	14,912	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
熊本県	生活環境	福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	1,673	熊本県福祉有償運送運営協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置支援を行う
熊本県	生活環境	地域の縁がわづくり推進事業 (健康福祉政策課)	平成16年度	20,000	誰もが気軽に集い、交流や福祉サービスをうみだしていく地域の支え合いの拠点づくりに係る施設改修等経費の補助及び地域の縁がわの立ち上げ支援を行う
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	3,425	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,714	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追求するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	21,158	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する
熊本県	教育・育成	特別支援教育巡回相談 (高校教育課)	平成17年度	392	幼児児童生徒の教育上特別の支援について保護者、保育士、教師等の悩みや不安を軽減・解消し、適切な教育や就学の推進を図るため、県下10地域で特別支援学校及び特別支援学級の教員が、個々の子どもの教育的ニーズに応じた助言・支援を行う
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用コーディネート事業 (労働雇用総室)	平成4年度	3,038	障がい者の雇用を促進するため、県雇用支援協会が行う障がい者雇用コーディネーターの事業に対し、補助を行う 雇用コーディネーターは、職業相談、求人開拓、定着指導、関係機関の連絡調整等を実施
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用総室)	不明	81	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業 (労働雇用総室)	平成18年度	323	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援総室)	平成15年度	18,446	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する
熊本県	雇用・就業	授産製品展示商談会 (障がい者支援総室)	平成18年度	0	行政機関等における授産製品の利用促進を図るため、県庁地下大会議室において授産製品の展示・商談会を開催
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援総室)	昭和48年度	1,833,911	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う (対象者：身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)
熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいくまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	8,417	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕又は手話挿入を行う
熊本県	情報・コミュニケーション	NHKデータ放送 (広報課)	平成18年度	0	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	啓発・広報	障害者(児)秋の交歓会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	3,920	「障害者(児)秋の交歓会」の実施主体である大分県障害者社会参加推進協議会に対する補助金 交流交歓会(ゲートボール大会、囲碁・将棋大会、風船バレーボール大会など)、ときめき作品展(絵 画、書道、写真などの作品展)
大分県	啓発・広報	大分県福祉のまちづくり推進事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成14年度	1,345	ユニバーサルデザイン県民啓発用パンフレットの作成、身障者用駐車区画適正利用キャンペーン等
大分県	啓発・広報	大分県ユニバーサルデザイン実践モデル事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成20年度	8,328	ユニバーサルデザインを実践する民間企業等への補助、ユニバーサルデザイン総合学習講座の開 催等
大分県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	—	726	知的障害者相談員を知的障がい者の保護者等に委託する
大分県	生活支援	全国障害者スポーツ大会派遣事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和40年度	3,641	全国障害者スポーツ大会へ大分県選手団を派遣する
大分県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和42年度	3,033	身体障害者相談員を設置し、地域において各種相談に応じる
大分県	生活支援	民間社会福祉施設利子補給事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和47年度	8,816	民間社会福祉事業者が社会福祉施設整備事業として社会福祉・医療事業団より借り入れた資金の 利子の一部を助成する
大分県	生活支援	大分県身体障害者福祉協会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和49年度	2,043	大分県身体障害者福祉協会等団体への補助金
大分県	生活支援	身体障がい者結婚相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和52年度	1,952	身体障がい者の結婚に関する各種相談に応じ、必要な助言等を行う
大分県	生活支援	大分県知的障害者育成会補助事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和53年度	720	大分県知的障害者育成会への各種事業助成のための補助金
大分県	生活支援	心の健康づくり推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和55年度	5,985	精神科デイ・ケアを実施することにより回復途上にある在宅の精神障がい者の社会復帰を促進する
大分県	生活支援	国際車いすマラソン大会開催事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和56年度	25,000	大分国際車いすマラソン大会を開催する
大分県	生活支援	視覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,770	大分県盲人協会への委託料 視覚障がい者の各種相談に応じる
大分県	生活支援	聴覚障がい者相談事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,535	大分県聴覚障害者協会への委託料 聴覚障がい者の各種相談に応じる
大分県	生活支援	身体障がい者相談員活動推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	2,004	身体障害者相談員の指導・研修等を行う活動推進員の活動に対し補助する
大分県	生活支援	知的障がい者専任相談員設置事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和57年度	1,779	大分県手をつなぐ育成会への補助金 知的障害者専任相談員を設置する
大分県	生活支援	やさしい社会環境づくり推進事業 (福祉保健部地域福祉推進室)	平成4年度	6,990	①リフト付タクシー購入費補助 (補助率:事業費の1/3、補助額:1台133万円限度) ②民間既存施設のバリアフリー化整備費補助 (補助率:事業費の1/4、補助額:50万円限度)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
大分県	生活支援	第8回全国障害者スポーツ大会選手強化事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	46,438	第8回全国障害者スポーツ大会に向け、選手の発掘・育成・強化を体系的に強化する
大分県	生活支援	こころの緊急支援推進事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成19年度	1,001	事件・事故発生時に早急に現地に向いて関係者等を支援し、PTSD(心的外傷後ストレス障がい)の発生を最小限に抑える「こころの緊急支援活動チーム(CRT)」の活動体制を整備する
大分県	生活支援	第8回全国障害者スポーツ大会選手応援事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成20年度	3,071	第8回全国障害者スポーツ大会に全国から参加する選手団に対し、おもてなしの心を持って記念品を贈呈するとともに、大分県選手団の結束を固め健闘を誓うため、激励会を開催する
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	12,687	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
大分県	生活環境	共生のまち整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成12年度	98,900	高齢者、障がい者、児童など全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する
大分県	生活環境	らくらく乗り降りバス停整備事業 (土木建築部建設政策課)	平成20年度	20,000	高齢者、身体障がい者、妊産婦などの公共交通機関を利用した移動の利便性、安全性の向上を図るため、バス停留所部分の歩道の嵩上げを行い、バス乗降口との段差の解消を行うことで路線バスの利用環境改善を図る
大分県	教育・育成	特別支援教育振興事業 (教育庁特別支援教育課)	平成15年度	6,126	教育相談・就学相談の推進、特別支援学校等における特別支援教育の推進
大分県	教育・育成	学習障がい児等支援体制整備事業 (教育庁特別支援教育課)	平成17年度	4,385	幼稚園、小学校、中学校、高等学校の学習障がい等の園児、児童・生徒への支援体制の整備
大分県	雇用・就業	障害者雇用促進強化対策 (商工労働部雇用・人材育成課)	昭和49年	8,175	手話相談員を職業安定所へ配置するとともに、地域雇用対策の各般にわたり活動している(財)総合雇用推進協議会への補助を行う
大分県	雇用・就業	社会適応訓練事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成15年度	6,365	一般の事業所に作業訓練を委託し、精神障がい者の就労の向上を図る
大分県	雇用・就業	職場実習研修事業 (福祉保健部障害福祉課)	平成17年度	3,142	障がい児(者)に対して、就労に向けた実際の職場での訓練を行う
大分県	保健・医療	重度心身障がい者医療費給付事業 (福祉保健部障害福祉課)	昭和50年度	1,040,040	重度心身障がい者の医療費の助成を行う市町村に対してその経費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	啓発・広報	ふれあいフェスティバル (障害福祉課)	平成5年度	2,166	障がいのある人もない人も一緒に各種催しに参加することにより、県民の障がい児・者に対する理解の促進と障がい児・者の社会参加意欲の向上を図る
宮崎県	啓発・広報	精神保健啓発事業 (障害福祉課)	昭和56年度	946	地域社会において精神保健福祉に関する理解を深めるとともに、県民の心の健康の保持増進及び啓発に資するため、精神保健福祉事業功労者を表彰するとともに、宮崎県精神保健福祉大会を開催する
宮崎県	啓発・広報	宮崎県社会福祉大会開催事業 (福祉保健課)	昭和27年度	1,837	社会福祉に関する県民意識を高めるため、社会福祉事業の各分野における顕著な功績を顕彰するとともに、社会福祉に関する重要課題をテーマとする講演会を開催する
宮崎県	啓発・広報	高齢者等保健福祉推進事業 (福祉保健課)	平成4年度	42,000	市町村等による地域の実情に応じた保健福祉サービス等の実施について助成することにより、地域に密着した保健福祉活動の振興を図り、在宅の高齢者等の保健福祉の増進を図る
宮崎県	生活支援	身体障がい者活動推進事業 (障害福祉課)	昭和41年度	3,223	身体障害者相談員の資質の向上と活動の推進を図るため、指導及び研修の企画推進を行う
宮崎県	生活支援	福祉用具相談開発事業 (障害福祉課)	平成7年度	2,179	身体障害者相談センター内又は、巡回で義肢適合判定や補装具等の装着訓練指導及び福祉用具の紹介等を行うとともに、福祉用具の開発・改良を行うため、業者等を含めた福祉用具開発研究協議会の開催等を行う
宮崎県	生活支援	手をつなぐ育成会事務局設置費 (障害福祉課)	昭和56年度	3,151	知的障がい者の父母の会である宮崎県手をつなぐ育成会の運営を安定させることにより、知的障害者の福祉の向上を図る
宮崎県	生活支援	在宅障がい者介護者支援相談事業 (障害福祉課)	平成7年度	1,611	身体障害者相談センターに介護サポートとして専任のカウンセラーを配置し、身体障がい者福祉の専門的なアドバイスにより介護者の精神的な安定を図り、在宅福祉の充実に努める
宮崎県	生活支援	障害者スポーツ協会運営費 (障害福祉課)	昭和56年度	16,535	障がい者スポーツの振興を図るため、障害者スポーツ協会に専任職員4名を配置する
宮崎県	生活支援	社会福祉研修センター事業 (福祉保健課)	昭和58年度	39,725	社会福祉事業に従事している現任の職員等を対象に社会福祉研修事業を実施し、福祉人材の資質の向上を図る
宮崎県	生活支援	県難病団体連絡協議会運営費補助金 (健康増進課)	平成元年度	490	難病団体の運営の円滑化を図り、また、患者団体による保健指導相談を実施することで難病患者の健康管理及び家庭看護の充実に努める
宮崎県	生活支援	介護予防に配慮した歩行支援システムに関する研究(工業支援課)	平成18年度	906	高齢者・障がい者のリハビリテーションに役立つ歩行補助機構の開発を行い、介護予防としても取り組める歩行支援システムの構築を研究する
宮崎県	生活環境	人にやさしい福祉のまちづくり事業 (障害福祉課)	平成13年度	4,988	障がい者や高齢者をはじめすべての人々が、住み慣れた地域で安心して快適に生活を営むと共に、様々な社会生活に積極的に参加できる社会を実現するために「人にやさしい福祉のまちづくり」に関する啓発・広報、人材育成等を行い、その推進を図る
宮崎県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障害福祉課)	平成7年度	28,000	障がい者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
宮崎県	生活環境	高齢者住宅改造助成事業 (長寿介護課)	平成7年度	35,555	要支援・要介護高齢者の自立支援並びに介護者の負担軽減を図るため、現に居住する住宅の改造に要する経費を助成する事業を行う市町村に対して補助を行う
宮崎県	生活環境	人にやさしい公営住宅支援事業 (建築住宅課)	平成18年度	4,739	障がい者の居住の安定を図るため、市町村が行う障がい者世帯向け公営住宅の建設又は改善に対し、その事業費の一部を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	教育・育成	在宅心身障がい児療育キャンプ等事業 (障害福祉課)	昭和49年	4,681	在宅の心身障がい児に集団生活の機会を与えるとともに、保護者等の療育技術の向上を図るため、キャンプ実施団体に補助する
宮崎県	教育・育成	障がい幼児言語訓練事業 (障害福祉課)	平成6年度	7,302	訓練機会の少ない就学前の言語発達遅滞児に対し、言語訓練を実施し、早期療育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	障がい児地域療育機能強化事業 (障害福祉課)	平成12年度	1,961	在宅の肢体不自由児に対する療育が不足している県北地域に必要な人材を配置し、相談、機能回復訓練等を行うことにより、療育機能の充実を図る
宮崎県	教育・育成	障がい児等療育支援事業 (障害福祉課)	平成8年度	47,349	在宅の障がい児等の身近な地域での生活を支援するため、訪問・外来等による療育指導、相談等を行う、また、民間病院の訓練士等を対象に、小児リハビリテーションに係る研修を行う
宮崎県	教育・育成	特別支援学校運営費 (財務福祉課)	昭和23年度	357,615	標準的な学校運営費を措置し、学校教育の円滑な運営を行うとともに、障がいのある児童生徒の教育の拡充とその水準の維持向上を図る
宮崎県	教育・育成	養護学校等医療的ケア実施事業 (特別支援教育室)	平成16年度	54,600	障がい極めて重度・重複化しているため常時医療的ケアを必要とする児童生徒に対して、必要な医療的ケアを行える体制を整備する
宮崎県	教育・育成	高等部訪問教育事業 (特別支援教育室)	平成12年度	1,787	学校に通学して後期中等教育を受けることが困難な生徒に対して、教育の機会均等を図る
宮崎県	教育・育成	発達障がいに対応した指導力向上事業 (特別支援教育室)	平成19年度	3,147	学校教育において喫緊の課題となっている発達障がいについて広く理解啓発を図るとともに、教職員の高い専門性を確保するため、講演会や研修会、実践研究等を実施し、本県における特別支援教育の一層の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校環境整備事業 (特別支援教育室)	平成19年度	8,173	学校教育法の改正に伴う、盲・聾・養護学校の特別支援学校への転換及び児童生徒の増加に伴う教室不足解消のため、施設整備等を行い、教育環境の充実を図る
宮崎県	教育・育成	交流教育推進事業 (特別支援教育室)	昭和54年	2,361	特別支援学校に在籍する幼児児童生徒が、近隣の幼稚園、小・中・高等学校の幼児児童生徒との交流活動を通して、経験を深め、社会性を養い、好ましい人間関係の育成を図る
宮崎県	教育・育成	修学旅行支援事業 (特別支援教育室)	平成17年度	1,359	特別支援学校に在籍する重度の障がいのある児童生徒が、安全に修学旅行に参加できるように、医師又は看護師の派遣を行う
宮崎県	教育・育成	「延岡地区総合特別支援学校(仮称)」設置検討事業 (特別支援教育室)	平成20年度	1,408	延岡地区の特別支援学校3校を統合し、延岡西高校跡地に、複数の障がいに対応できる新たな総合特別支援学校を設置するために基本構想を作成する
宮崎県	教育・育成	みんなで応援！特別支援教育地域充実事業 (特別支援教育室)	平成20年度	5,015	地域における特別支援教育のセンターである特別支援学校が、県民を対象として、特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活を支援するボランティアを養成するとともに、小・中学校等に対する巡回相談体制を強化することにより、地域における特別支援教育の充実を図る
宮崎県	教育・育成	特別支援学校就労バックアップ事業 (特別支援教育室)	平成20年度	4,038	特別支援学校が労働関係機関や民間企業等と連携して企業ニーズを的確に把握し、職業教育の改善及び就労支援体制の整備・充実を図ることにより、障がいのある生徒の雇用の拡大を図り、自立を推進する
宮崎県	教育・育成	特別支援教育「チーフコーディネーター」配置事業 (教職員課・特別支援教育室)	平成20年度	11,382	小・中学校等において深刻化、複雑化する発達障がい等への確に対応するため、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターを統括し、指導援助等を行う「特別支援教育チーフコーディネーター」を配置し、各地域における特別支援教育に関する連携、調整の促進を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	雇用・就業	在宅障がい者小規模作業所補助事業 (障害福祉課)	昭和56年度	2,495	在宅障がい者小規模作業所が、自立支援給付や地域活動支援センター等の新体系サービスに移行するまでの間、作業所の利用者が、身近なところで必要なサービスを受けられるよう、作業所に対する支援を行う
宮崎県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度	14,844	精神障がい者を一定期間協力事業所に通わせて社会適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、その社会復帰を図ることを目的とした事業で、協力事業所に対して協力奨励金を支払う
宮崎県	雇用・就業	宮崎県障がい者雇用促進協議会運営事業 (障害福祉課)	平成19年度	936	障がい者の雇用促進の一層の強化を図る観点から、企業・行政・学校等の関係機関で構成した「宮崎県障がい者雇用促進協議会」を運営する
宮崎県	雇用・就業	知的障がい者職場体験実習受入事業 (障害福祉課)	平成20年度	884	民間企業における雇用や職場実習の機会が少ない知的障がい者を対象に、県庁の職場において職場体験実習を実施することにより、知的障がい者の就労能力の向上を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等表彰 (障害福祉課)	昭和50年度	74	障がい者雇用優良企業等の知事表彰を行い、その努力をたたえるとともに、これを県民に広く周知することにより障がい者雇用の促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者雇用コーディネーター設置事業 (障害福祉課)	平成9年度	23,625	障がい者雇用コーディネーター8名を県内に配置し、求職相談や求人開拓等を行うことにより、就職が困難な障がい者の雇用を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい児者就労体験・就職指導相談事業 (障害福祉課)	平成20年度	19,680	特別支援学校に相談員を配置し、きめ細かな就職指導等を行うとともに、プレ職業訓練及び就労時のサポーターの育成や協力企業の開拓等を行い、障がい児者の就労支援を総合的に実施する
宮崎県	雇用・就業	障害者雇用支援センター補助事業 (障害福祉課)	平成8年度	2,713	(社)宮崎県雇用開発協会が設置運営する「宮崎障害者雇用支援センター」に対し補助を行うことにより、重度障がい者等就職が特に困難な障がい者の雇用の促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者技能競技大会 (労働政策課)	昭和54年度	327	障がい者の職業能力の開発を促進し、技能労働者として社会に参加する自信と誇りを与えるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、その雇用の促進と地位の向上を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者等技能習得費 (障害福祉課)	昭和57年度	600	障がい者の雇用促進と職業生活の安定を図るため、本県出身者が障害者職業能力開発校に入校する場合に、支度金を支給する
宮崎県	雇用・就業	宮崎県雇用開発協会(障がい者)補助事業 (障害福祉課)	昭和50年度	855	(社)宮崎県雇用開発協会に補助金を交付し、各種事業を行うことにより、障がい者の雇用の促進を図る
宮崎県	雇用・就業	障がい者就職準備基礎講座事業 (障害福祉課)	平成20年度	2,100	就労経験が乏しい障がい者に対し、基本的なビジネスマナーを習得するための講座を実施することにより、就労の促進や雇用の定着を図る
宮崎県	雇用・就業	快適な環境・職場づくり支援貸付 (中小企業融資制度) (経営金融課)	平成20年度	536,400	雇用促進等を図るための設備整備等に取り組む中小企業者及び組合に対して、設備及び運転資金の貸付を行う
宮崎県	保健・医療	3歳児・1歳6か月児精密健康診査・事後指導 (障害福祉課)	昭和62年度	1,616	市町村の実施する3歳児及び1歳6か月検診の受診児童中、精神発達面の遅れの疑いのある児童に対して精密検診及び事後指導を行い、障がい児の発生予防及び早期発見・早期治療を促進する
宮崎県	保健・医療	リハビリテーション訓練事業 (障害福祉課)	平成7年度	1,745	身体障害者相談センターにおいて、在宅障がい者、施設入所者、退院間際の入院患者で障がい者及びその家族を対象に、科学的な評価や判定に基づき一般のリハビリだけでなく、日常生活訓練、住宅改造相談、言語療法も取り入れた形で、通常のリハビリテーションを行う
宮崎県	保健・医療	精神保健一般管理事務費 (障害福祉課)	昭和49年度	22,817	精神保健福祉法により県知事への届出・報告が義務づけられている各種報告書の文書料及び医療費支払審査事務委託費

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
宮崎県	保健・医療	重度障がい者(児)医療費公費負担事業 (障害福祉課)	昭和50年度	1,073,218	重度の障がい児・者に対し、医療費の一部を助成することにより、保健の向上、福祉の増進を図る
宮崎県	保健・医療	先天性代謝異常等検査 (健康増進課)	昭和52年度	24,863	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すので、新生児について血液によるマス・スクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障がいを予防する
宮崎県	保健・医療	障がい児者等歯科保健ネットワーク事業 (健康増進課)	平成18年度	6,481	協力医の養成、県内で唯一の障がい児者専門診療施設である宮崎歯科福祉センターの機能強化など、センターと協力医の役割分担を明確にしたネットワークの構築を行うことにより、県内の障がい児者歯科保健医療の推進を図る
宮崎県	保健・医療	新生児聴覚検査・療育体制の構築事業 (健康増進課)	平成20年度	1,974	新生児に対する聴覚検査の普及を図ることにより、聴覚障がいの早期発見・治療に寄与するとともに医療・療育体制の整備を行う
宮崎県	情報・コミュニケーション	身体障がい者福祉情報提供事業 (障害福祉課)	平成7年度	1,081	身体障害者相談センターに専門誌、ビデオ等を整備した福祉情報コーナーを設置する。また、障がい者福祉に関する施策や各種福祉用具の最新情報等を提供するための広報誌を発行する
宮崎県	情報・コミュニケーション	点字広報の発行 (秘書広報課)	昭和47年度	1,210	広報みやざき等を点字に訳した「点字広報」を発行する
宮崎県	情報・コミュニケーション	「声の広報」の提供 (秘書広報課)	平成元年度	133	広報みやざき等をテープに録音し、視覚障がい者に配布する
宮崎県	情報・コミュニケーション	みんなで作る人権ホームページ作成事業 (人権同和对策課)	平成18年度	1,448	障がい者にも利用し易いようにバリアフリー化したホームページを開設し、人権啓発に関する様々な情報を一元的に発信することにより、県民に対し生涯を通した多様な学習機会を提供する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	生活支援	文化鑑賞事業 (生活・文化課)		3,140	小・中・特別支援学校の児童生徒及び県民に対して、器楽・声楽・バレエなどの優れた舞台芸術鑑賞の機会を提供する
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,269	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関する広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業 (道路維持課)	平成13年度	159,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う
鹿児島県	生活環境	地方公共交通特別対策事業 (交通政策課)		—	廃止路線代替バス等の運用の用に供する乗車定員29人以下の車両の購入費に対する一部補助
鹿児島県	生活環境	文化施設整備事業 (生活・文化課)		6,938	文化センター、みやまコンセール等の施設・設備の整備、補修
鹿児島県	生活環境	黎明館維持補修事業 (生活・文化課)		1,336	黎明館の施設・設備の補修
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業 (交通企画課)		18,184	交通安全指導専門委員による交通安全教育の実施
鹿児島県	生活環境	防災行政推進事業 (危機管理防災課)		1,206	自主防災組織の結成促進及び活動の活性化を図るため、地域防災推進員養成講座等を開催する
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業 (生活安全企画課)		—	認知症高齢者、知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため、警察署等がこれらの事案を受理した場合に、関係機関に情報を流して、地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い、保護後のアフターケアを行う
鹿児島県	生活環境	ファックスネットワークシステム整備事業 (地域課)		—	交番・駐在所と福祉施設や障害者家庭との間のファックスネットワークの構築を推進する
鹿児島県	生活環境	メール110番・ファックス110番事業 (地域課)		—	聴覚障害者等からの緊急通報手段として、ファックス110番、メール110番を運用している
鹿児島県	教育・育成	県障害児就学指導委員会 (義務教育課)		407	特別支援教育の理解・啓発の推進及び盲学校等で適切な教育を受けることが望ましい幼児・児童・生徒の就学判断等を行う
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育アドバイザー配置事業 (義務教育課)	平成18年度	8,748	県下11の教育事務所(支所)にLD・ADHD・高機能自閉症等の障害のある幼児児童生徒の教育に関し専門的な知識等を有する特別支援教育アドバイザーを配置し、各地域の小・中学校等の特別支援教育体制の充実を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育新任担当教員研修 (義務教育課)	平成17年度	2,769	新任の特別支援学級等教員を対象として、特別支援教育に関する体系的な研修を4日間行い、資質の向上を図る
鹿児島県	教育・育成	可能性を伸ばす教育推進事業 (義務教育課)	平成17年度	848	適正な就学指導を行うために、巡回就学相談及び定期的教育相談を行う
鹿児島県	教育・育成	特別支援教育研修指導費 (訪問教育担当教員研修会) (義務教育課)		27	障害の状態等により通学して教育を受けることが困難な児童生徒に対し、家庭、児童福祉施設、医療機関等を訪問して教育を行う教員に研修を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校パソコン整備事業 (学校施設課)		3,854	児童・生徒の障害の状態や能力・適正に応じた情報処理能力等を高めるためパソコンを整備する
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校管理運営事業 (学校施設課)		27,258	特別支援学校において、児童生徒の基礎・基本的な学習理解を助け教育効果を高めるため教材教具の整備充実を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校建物整備事業 (学校施設課)		87,401	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、校舎等の施設整備を図る
鹿児島県	教育・育成	特別支援学校空調設備整備事業 (学校施設課)		13,538	特別支援学校において、障害のある児童生徒の教育環境を充実するため、空調設備を整備する
鹿児島県	教育・育成	鹿児島盲学校施設整備事業 (学校施設課)	平成19年度	67,860	鹿児島盲学校移転整備のための実施設計を行う
鹿児島県	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)		5,299	障害者の雇用の促進のため、県民・事業主に対する啓発、指導及び障害者就職面接会の開催、企業による障害者雇用体験事業を実施する
鹿児島県	雇用・就業	ナースセンター事業 (保健医療福祉課)		10,373	ナースセンター事業運営委員会を開催して、未就業看護職員に対しての再就業促進に必要な相談指導、看護業務のPR事業及び訪問看護の実施に必要な支援の円滑かつ効果的な実施について協議を行い、社団法人鹿児島県看護協会に委託して実施する
鹿児島県	保健・医療	先天性代謝異常等検査	昭和52年度	35,589	放置しておくこと知覚障害などの症状をきたす恐れのある先天性代謝異常について、新生児の血液検査を行い、異常等を早期に発見し、適切な治療措置を講ずることにより、障害の発症を未然に防止する
鹿児島県	保健・医療	ハイリスク母子保健対策事業 (子ども課)	昭和26年度(一部平成8年度)	1,089	ハイリスク母子保健(妊産婦、未熟児及び心身障害児等)訪問指導及びハイリスク母子保健訪問指導者研修会の実施
鹿児島県	保健・医療	老人保健対策事業(保健事業費負担事業) (健康増進課)		8,508	老人保健法に基づいて40歳以上の者等を対象に、市町村が行う健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、機能訓練及び訪問指導の経費を負担する
鹿児島県	保健・医療	健やか育児サポート事業 (子ども課)	平成15年度	1,272	健康診査等で発見された虐待もしくは虐待傾向のある母親等がその経験や悩みを語り合うことで、ストレスや育児不安の軽減を図り、児童虐待の発生を予防する
鹿児島県	保健・医療	乳幼児発達相談指導事業 (子ども課)	平成8年度	1,174	乳幼児健康診査や育児相談時に発見された要経過観察児に対し、児の健全な促進の図るための発達相談及び発達訓練等を行う
鹿児島県	保健・医療	重度心身障害者医療費助成事業	昭和49年	2,054,232	重度心身障害者の健康の保持増進を図るため、障害者の医療に要した費用の自己負担分に対し、市町村が助成する経費の一部を助成する
鹿児島県	保健・医療	児童デイサービス利用者負担軽減対策事業	平成19年度	5,867	障害児を持つ世帯の経済的・精神的な負担軽減を図るため、児童デイサービスを利用する就学前の児童のうち、保育所等と平行通園している児童に対し市町村が助成する費用の一部を負担する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	啓発・広報	心の輪を広げる障害者理解促進事業 (障害保健福祉課)	平成元年度	700	障害のある人とない人が「共に生きる」社会を築く前提となる正しい障害者観に基づく相互理解の促進を図るため、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を募集し、優秀作品に対し表彰等を行う事業
沖縄県	啓発・広報	障害者雇用促進啓発事業 (雇用労政課)	昭和48年度	600	障害者雇用フォーラム、障害者雇用促進表彰等を実施し、障害者雇用に関して普及啓発を行う
沖縄県	生活支援	研修事業の実施 (福祉・援護課)	昭和56年度	5,739	社会福祉事業従事者に対し、各種研修を行い、資質の向上を図る(16コース 1,689人)
沖縄県	生活支援	沖縄県精神障害者福祉会連合会補助金 (障害保健福祉課)	平成4年度	1,497	家族会の団体である当該団体に補助を行うことにより、各地域の家族会を育成支援し、地域精神保健福祉の活性化を図る
沖縄県	生活支援	沖縄県精神保健福祉協会補助金 (障害保健福祉課)	昭和47年度	1,497	当該団体に補助を行うことにより、県の施策と相提携して精神障害者の福祉増進、精神保健に関する知識の普及啓発に関する事業を行わせ、県民1人1人の精神保健の保持増進を図る
沖縄県	生活支援	身体障害者福祉団体助成事業 (障害保健福祉課)	昭和48年度	3,611	県の障害福祉の向上に大きく貢献している沖縄県身体障害者福祉協会、沖縄県視覚障害者福祉協会、沖縄県手をつなぐ育成会の運営費を補助することにより、県内障害者の統括的な団体の活動等が活発化し、もって障害者福祉の向上を図ることを目的とする
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進 (障害保健福祉課)	平成10年度	3,406	福祉のまちづくり条例を推進するため、審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う また、生活関連施設のバリアフリー化に関する助言、設計者のバリアフリー技術向上に資する研修の実施及び福祉のまちづくり推進功労者に対する表彰を行う
沖縄県	生活環境	視覚障害者用信号機の整備事業 (交通規制課)	昭和51年	5,425	視覚障害者等が通行する交差点に設置し、視覚障害者の安全通行を確保する
沖縄県	教育・育成	特別支援教育指導資料作成事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,743	特別支援教育の推進、充実に向けて、各学校における指導の指針となる資料等の発行が求められている 障害理解や指導・支援のノウハウ、実践事例等、学校現場で活用できる指導の手引き等を作成するとともに、周知・活用のための研修会等を企画し、教職員の特別支援教育に関する資質向上を図る
沖縄県	教育・育成	適正就学指導体制の確立 (県立学校教育課特別支援教育班)	昭和50年度	1,160	障害児の適正な就学指導を行うために、各市町村教育委員会等において就学指導に従事している者に対して研究協議の機会を提供し、その資質の向上を図り、障害児の就学指導の充実に図る 沖縄県心身障害児適正就学指導委員会においては、委員会を開催し、諮問された児童生徒の障害の程度を審議・答申し、県教育委員会は答申を踏まえ就学通知を送付する
沖縄県	教育・育成	進路指導の充実 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成4年度	1,154	障害児の職業自立の推進を図るため、特別支援教育諸学校の中から各年度に重点校及び継続推進校を指定し、職業教育、進路指導の充実及び労働、福祉等関係機関との連携を強化するために、地域推進協議会を組織しその体制づくりを図る
沖縄県	教育・育成	医療的ケア体制整備事業 (県立学校教育課特別支援教育班)	平成17年度	21,030	特別支援学校に在籍し日常的に医療的なケアを必要とする児童生徒の、安全・安心な学習環境確保のため、嘱託看護師を配置すると共に、学校における救急体制の整備を図る
沖縄県	教育・育成	県立青少年教育施設の施設・設備の充実 (生涯学習振興課)	昭和41年度	13,946	県立青少年教育施設の改修や設備の補充等を行う

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	教育・育成	図書館サービスの向上 (生涯学習振興課)	昭和58年度	22,741	県立図書館の蔵書や資料購入費等の県立図書館の充実を図る事業
沖縄県	教育・育成	学級・講座等の開設促進 (生涯学習振興課)	平成14年度	8,236	市町村の行政区域を越えた広域的な学習機会を提供するとともに、大学や専修学校、高等学校等の教育機能を生かした講座等を開設し、県民に提供している 障害者の日常生活を豊かにし、障害者の社会活動への参加及び障害者の自立の促進を図るため、各種の教養講座・教室を実施する
沖縄県	教育・育成	特別支援学校就学奨励費 (財務課)	昭和56年度	1,828	特別支援学校の児童・生徒の県外競技派遣事業及び修学旅行に係る那覇～離島間の航空賃支弁に要する経費(九州地区盲学校弁論大会、グランドソフトボール大会、九州地区身体障害者アーチェリー大会、九州地区聾学校陸上競技会)
沖縄県	教育・育成	養護研修事業 (保健体育課)	昭和47年度	3,422	養護教諭研修会の開催
沖縄県	教育・育成	臨床心理技術者及び精神科ソーシャルワーカーの研修の強化 (青少年・児童家庭課)	昭和49年度	202	療育手帳及び重度加算判定に携わる児童相談所の児童心理司を各種の研修会等へ積極的に派遣する等、職員の資質の向上と専門性を高めるとともに、心理判定員相互の意見交換及び連携を図り、障害児童の療育の充実を図る
沖縄県	雇用・就業	事業主に対する雇用支援制度活用 (雇用労政課)	平成8年度	1,000	本県における雇用失業情勢の改善を目的とした各種雇用支援制度(障害者雇用に係るものを含む)の活用促進を図るため、リーフレットを作成し制度説明・相談会を開催する
沖縄県	雇用・就業	手話協力員の配置 (雇用労政課)	昭和52年度	1,064	県内5ヶ所の公共職業安定所に手話協力員を配置し、聴覚障害者に対する職業相談、職業紹介及び職場適応指導業務等について安定所の職員と協力して実施する
沖縄県	雇用・就業	圏域における障害者就業支援体制の強化 (雇用労政課)	平成20年度	10,500	「障害者就業・生活支援センター」が指定されていない離島圏域等における障害者就業支援体制の強化を図る
沖縄県	雇用・就業	障害者小規模作業所運営費補助 (障害保健福祉課)	平成19年度	12,398	在宅の身体・知的・精神障害者の社会参加と自立支援を促進し、もって障害者等の福祉増進を図るため、障害者小規模作業所に補助する市町村に対して補助を行う
沖縄県	保健・医療	精神保健福祉センター事業(デイケア) (障害保健福祉課)	昭和51年度	1,196	回復途上にある精神障害者に、生活指導及び作業指導を行い、円滑な自立及び社会参加の促進を図る
沖縄県	保健・医療	通院患者リハビリテーション事業 (障害保健福祉課)	昭和57年度	27,359	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所へ通わせ、社会復帰適応訓練を行い、再発防止と社会的自立を促進し、社会復帰を図る
沖縄県	保健・医療	重度障害児(者)医療費助成事業 (障害保健福祉課)	平成3年度	1,070,135	心身に重度の障害を有する者又は児童が医療保険により医療をうけた場合の一部自己負担金を公費で負担することにより、障害児(者)が必要な医療を容易に受けられるようにする
沖縄県	保健・医療	障害児(者)歯科治療事業 (障害保健福祉課)	昭和50年度	12,940	一般の歯科診療所での治療が困難な心身障害児(者)を対象に、全身麻酔下歯科治療等を実施し、障害児(者)の歯科医療体制の充実を図る
沖縄県	保健・医療	先天性代謝異常検査 (健康増進課)	昭和52年度	37,293	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常及び先天性甲状腺機能低下症は、放置すると知的障害などの症状を来すため、新生児について血液によるマススクリーニング検査を行い、異常を早期に発見することにより、後の治療と相まって障害を予防することを目的とする
沖縄県	保健・医療	都道府県臓器移植連絡調整者設置事業 (健康増進課)	平成11年	4,000	県民及び関係医療機関に対して臓器移植に関する普及啓発を行い、臓器提供発生時には関係機関と連携しながら、円滑な移植の実施を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
沖縄県	情報・ コミュニケーション	観光バリアフリー実施事業 (観光企画課)	平成19年度	—	「沖縄観光バリアフリー宣言」に基づき、高齢者、障がい者等も含め、本県を来訪される誰もが楽しめる、優しい観光地を目指して、観光のバリアフリー化を促進する